

平成19年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成20年9月

島根県監査委員

監 第 78 号
平成20年9月9日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 福 間 賢 造

島根県監査委員 大 屋 俊 弘

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 谷 本 敏

平成19年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	8
2	電気事業会計	10
3	工業用水道事業会計	12
4	水道事業会計	14
5	宅地造成事業会計	16
6	企業局全事業	17
第4	決算の状況	18
1	病院事業会計	18
(1)	中央病院	18
(2)	こころの医療センター	31
2	電気事業会計	42
3	工業用水道事業会計	53
4	水道事業会計	63
5	宅地造成事業会計	74
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	81
	公営企業会計の総括表(企業局)	82
	企業局の企業債・借入金残高	83

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院事業管理者及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度・特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。平成17年1月には、がん診療の充実を図るために「地域がん診療連携拠点病院」としての指定を受けた。さらに、平成18年1月には母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受けている。

また、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より柔軟で迅速な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事部局から独立した病院事業管理者が置かれた。組織としては病院局（「中央病院」と「こころの医療センター」を所管）が新たに発足し、事務局は中央病院内に設置された。

当年度の収支をみると、総収益は160億4,658万円余で、前年度に比べ9,802万円余(△0.6%)の減となり、総費用は162億7,734万円余で、前年度に比べ3億7,229万円余(△2.2%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ2億7,426万円余改善され2億3,076万円余となり、当年度末の未処理欠損金は126億3,759万円余となった。

なお、償却前利益は17億3,744万円余であった。

医業収益については144億5,064万円余で、入院収益、外来収益とも増加したことにより、前年度に比べ8,642万円余(0.6%)の増収となった。

医業費用は151億1,839万円余で、退職者の減少等により給与費の減や減価償却費の減などにより前年度に比べ3億4,806万円余(△2.3%)の減となった。

資金収支については47億7,096万円余の資金残で、前年度に比べ5億7,339万円余(13.7%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項についてはそれぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 「島根県立中央病院中期計画アクションプラン」への取組について

本プランにおける推進項目（54項目）について、各項目の実施主体部門を中心として委託企業職員とも協働して病院全体で取り組まれた。このうち、特に経営目標として数値を掲げた8項目について、4項目は達成されており、残りの4項目についても目標に近い数字となっている。

② 医療従事者の確保について

医師の確保対策として、平成20年1月から医師手当、宿日直手当の増額を実施し処遇の改善が図られた。また、看護師の採用にあたっては、人事委員会から採用試験実施の権限委任を受けて、平成19年度には経験者採用試験を実施し、平成20年度からは新規採用試験も実施することとなった。

③ 「7対1」看護配置の導入について

平成20年2月議会において「7対1」看護配置の導入に向けた定数条例の改正の議決を得て、現在導入に向けた取組が進められている。

④ 医療費の個人負担分の未収金対策について

未収金の発生を予防するため、出産育児一時金受取代理制度や高額療養費現物給付制度の利用促進、また、クレジットカード導入による即日払いの促進などの取組が行われた。

しかしながら、中央病院を取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制策のもとでの診療報酬の改定、厳しい財政状況による県の一般会計繰入金の基準の見直し、さらには医療従事者の確保の困難性などにより依然として厳しい状況にある。

こうした状況の中で、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用が導入され、現場の判断で、より迅速かつ柔軟な病院運営が可能な体制となった。このメリットを最大限活かして自立的経営を推進し、安定的な経営基盤を確保するとともに、良質な医療を県民に提供していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医療従事者の確保について

医師については、平成19年度において処遇改善等が図られ、一定の確保が成されたところであるが、平成20年7月1日現在で正規職員5名が欠員となっているほか、後期臨床研修医も募集に対し充足していないなど医師不足は続いている。今後とも積極的に医師の確保に努められたい。

また、看護師については、平成21年4月からの「7対1」看護配置に向けて、多くの看護師の確保が必要となるが、増員に対応した職場環境の整備や要望の多い院内保育所設置などの検討を進めて看護体制の確保に努められ

たい。さらに、新規採用者の増加により若年層の割合が高まることとなるため、看護師の研修体制の一層の強化等を図って、看護の質の確保にも努められたい。

(2) 島根県立こころの医療センター

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者の専門医療を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

平成17年度からは総合リハビリテーション室を設置し、長期入院患者の社会復帰の促進や、退院後の地域生活の支援などを行う特色ある病院として医療の向上に努めている。

開院以来38年が経過し、老朽化・狭隘化したため、平成20年2月に出雲市下古志町に新築移転を行い、名称を「島根県立湖陵病院」から「島根県立こころの医療センター」に改めた。

病床数については、これまで258床であったが、「島根県精神保健福祉審議会」の報告を踏まえて242床に決定した。

新病院では、患者の待ち時間の短縮など患者サービスの向上や診断情報の効率的利用のため電子カルテシステムを導入した。今後は統合物流システム等も含めた病院統合情報システムを構築し経営の効率化を図ることとされている。

また、児童思春期病棟に入院した児童生徒の義務教育を保障する若松分校も引き続き新病院の敷地内に移転新築している。若松分校は、通学の利便に配慮され、また開放感のある廊下など施設面でも充実され、安心して医療と教育が受けられる環境となっている。

センターは、PFI方式で整備され、維持管理、大規模修繕、患者利便施設の運営・管理を「株式会社PFIいずも」に委託している。

(注)「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

当年度の収支をみると、総収益は22億1,601万円余で、前年度に比べて1,646万円余(△0.7%)の減となり、総費用は25億7,948万円余で、前年度に比べて3億2,479万円余(14.4%)の増であった。

その結果、当年度の純損失は3億6,346万円余となり、当年度末の未処理欠損金は20億2,070万円余となった。

なお、償却前利益については1億4,963万円余であった。

医業収益は14億1,086万円余で、病床調整等により、前年度に比べ1,058万

円余 (△ 0.7%) の減収となった。

医業費用については 24 億 9,320 万円余で、給与費の減があったものの旧湖陵病院建物・備品等除却費の発生等により、前年度に比べ 3 億 864 万円余 (14.1 %) の増となった。

資金収支については 7 億 8,883 万円余の資金残で、前年度に比べ 2,307 万円余 (△ 2.8 %) の減となっている。これは平成 18 年度末に支払うべき退職手当が平成 19 年度に入ってから支払われたためなどである。

なお、昨年度意見を述べた事項についてはそれぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 「島根県立こころの医療センター中期計画アクションプラン」への取組について

本プランにおける推進項目 (21 項目) について、病院長はじめ職員が各項目の実施主体部門を中心として積極的に取り組まれた。その結果、数値目標を掲げた 12 項目のうち病床利用率や 1 日あたり患者数など 9 項目が達成されている。

② 「島根県立こころの医療センター」への円滑な移行について

患者の搬送については、搬送業務を行う PFI 事業者と十分な検討を行うとともに、患者のプライバシー保護の必要性等に関する研修を事前に実施するなど、患者の安全確保と人権やプライバシーの保護を最優先し、搬送が行われた。

また、新病院業務については、平成 19 年 11 月から 3 ヶ月間を移行準備トレーニング期間とし、新しい施設・設備や電子カルテシステムなどの習熟訓練を行い、新病院への移行が円滑に行われた。

③ 医療従事者の確保について

医師の確保対策として、平成 20 年 1 月から医師手当、宿日直手当の増額が実施され処遇の改善が図られた。なお、昨年指摘した医師不足については平成 20 年 7 月 1 日現在定数を充足している。

④ 医療費の個人負担分の未収金対策について

未収金の発生を予防するため、高額療養費現物給付制度の利用促進などの取組が行われた。

しかしながら、こころの医療センターを取り巻く経営環境は、厳しい財政状況による県の一般会計繰入基準の見直し、精神科単科病院のため採算性が低いことなどにより、依然として厳しい状況にある。また新病院の施設拡充に伴い、維持管理経費の増なども今後予想される。

新病院の維持管理等業務はP F I事業者が行うこととなっているので、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) P F I 事業による施設維持管理等の円滑な推進について

建物や設備の維持管理、患者搬送、患者利便施設運営等の業務については、新病院の建設に併せて県内で初めてのP F I事業により実施されているところである。

入院患者や外来患者が、安心して必要な診療を受けることのできる環境を確保するためには、診療体制の充実とともにP F I事業の円滑な推進が大変重要であり、病院側とP F I事業者側が緊密な連携のもとに病院運営に取り組みたい。

(3) 病院全事業

1) 地方公営企業法の全部適用について

病院事業については、地方公営企業法の一部（財務事務）のみの適用であったが、平成19年4月から全部を適用することとし、知事部局から独立した病院事業管理者を置き、病院局を設置したところである。

全部適用により、病院事業管理者のもとで意思決定が迅速にできるようになり、医療従事者の確保に向けて、職員定数の増加、医師手当等の増額、看護職員の採用試験の改善など、当面の課題に機敏に対応してきている。

今後については、病院事業管理者のもとで、中央病院とこころの医療センターとが、委託業務や購入業務の共同化等を一層推進して、全部適用の効果をより発揮されるよう取り組まれない。

2) 内部統制について

両病院とも窓口等において多額の現金を取り扱っており、また、部局や職種が多岐にわたっており、財務関係の事故防止を目的とした内部牽制機能を確保することが求められている。

このため、平成19年4月制定の「病院局財務規程」には第129条として、「病院局における財務事務の適正化を期するため、定期又は臨時に検査を行う」と規定されているが、実際には検査は実施されていなかった。

については、検査の項目や手続きなどの検査方法を具体的に定めて定期及び臨時に実施するなど、財務事務の内部統制については特に留意されたい。

3) 未収金対策について

両病院においては医療費の個人負担未収金の回収に鋭意取り組まれているが、当該未収金のうち1年以上経過したものは、両病院で1億4,700万円余の多額に達し、前年度末に比較して20%（2,400万円余）増加している。この増加額は3年連続して2,000万円を超えており、懸念される状況にある。

厚生労働省の「医療機関の未収金問題に関する検討会」では、医療機関の未収金の増加に関し、様々な観点から発生原因の分析や対応策の検討を行っており、本年7月には、その報告書が示されている。

未収金対策については、昨年度の決算審査意見で指摘しているところであり、前述の報告書なども参考にして、一層の取組を推進されたい。

4) 引当金の計上について

平成19年度決算において、中央病院では退職給与引当金 1,400 万円、修繕引当金 3,000 万円、こころの医療センターでは退職給与引当金 3,800 万円が計上されているが、いずれも算定基準が明確ではない。算定基準が明確でなければ、恣意的な損益調整とみなされるおそれがあり、会計上最も注意すべきことである。

については、総務省の「地方公営企業会計制度研究会」報告（平成17年3月）や他県の事例を参考に、引当金についての明確な算定基準を設定されたい。

5) 医療事務の委託契約について

診療報酬請求事務を中心とした医療事務の委託については、両病院とも長年にわたり単年度毎に一者随意契約を継続している。

については、契約の公正性、経済性の確保の観点から、平成18年3月6日付け出納局長通知「随意契約事務の改善」により競争性のある契約方法が取れないか検討されたい。また、医療事務については長期継続契約を締結することができるように規則が制定されており、複数年契約についても検討されたい。

なお、窓口サービスや患者サービスなどの委託業務の質の確保についても、一層の注意を払われたい。

2 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12 発電所（13 発電機）を経営し、認可最大出力 27,250kW、風力発電事業は、隠岐大峯山において風力発電所を経営し、認可最大出力 1,800kW で、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では 1 億 524 万 kWh 余で、年間を通じた小雨（雪）により、前年度に比べて 1,983 万 kWh 余（△15.9 %）減少し、風力発電事業では 309 万 kWh 余で、当年度も落雷被害や故障等の復旧に長期間を要し、前年度に比べて 42 万 kWh 余（△ 12.1 %）減少した。

また、電力料金は、水力発電事業では 10 億 9,028 万円余で、売電単価の改定（△4.2%）もあり前年度に比べて 1 億 283 万円余（△8.6%）減少し、風力発電事業では 3,564 万円余で、前年度に比べて 489 万円余（△ 12.1 %）減少した。

当年度の総収益は 11 億 7,775 万円余となり、前年度に比べて 1 億 4,027 万円余（△ 10.6 %）減少し、一方、総費用は 11 億 2,989 万円余で前年度に比べ 7,595 万円余（△ 6.3 %）減少した。

その結果、当年度の純利益は 4,786 万円余となり、前年度に比べ 6,431 万円余（△ 57.3 %）の減少となった。

電気事業については、電力の自由化が進むなかで、電力会社からの売電単価引き下げ要求が強まるなど、経営を取り巻く環境はますます厳しいものがある。当年度の純利益の減少は、近年にない大幅なものであり、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 電気事業の経営の健全化について

事業収益に大きな影響を与える料金単価は、電力自由化の流れの中で、低下傾向にあり、事業収益の減少がさらに続くことが想定される。

こうした状況の中で、平成 20 年度は水力発電の料金改定交渉の年にあたり、また、風力発電も公営企業としては全国有数の発電規模を誇る江津高野山風力発電所が平成 20 年 11 月に営業運転開始予定となっているなど、電気事業の今後の運営に向けて、大事な 1 年であり、一層の経営努力を行い、運営の効率化を推進していく必要がある。

① 電力自由化への対応

平成 7 年度の電気事業法改正に伴う経過措置は平成 22 年 3 月末までとなっており、同年 4 月以降は電力自由化が本格的に始まることになる。従って、

電力会社との新たな受給契約の締結に向けて、電気事業を営む中国地方各県との連携を図るとともに、経費の節減や経営の効率化に努め、経営基盤の一層の強化に努められたい。

② 隠岐大峯山風力発電所の経営の健全化について

平成16年2月から運転開始した隠岐大峯山風力発電所の設備利用率は、目標の33%に対し平成18年度は22.4%、平成19年度は19.7%と目標が達成されていない。これは落雷等に起因する機器の故障による長期の運転停止によるものであり、その対策の一つとして平成18年12月には避雷塔を設置し、また平成19年度には風車の羽根のアース線強化や故障時に迅速な復旧を行うための予備品の確保がなされてきているが、結果として運転停止時間短縮の改善に必ずしも至っていない。

このため、昨年度も意見として述べたメンテナンスや修理体制の見直しをさらに行うとともに、費用対効果の観点に立った諸対策を実施し、正常運転の確保を図る必要がある。

また、隠岐大峯山風力発電所の経常損益は赤字基調が続いており、平成19年度は3,819万円余の赤字となり、営業運転開始後初めて償却前損益が赤字となった。

経常損益の赤字基調がこのまま推移すれば、隠岐大峯山風力発電所の事業の存続が経営上大きな負担となってくることから、中期的な経営見通しを踏まえ、適切な事業執行に努められたい。

③ 江津高野山風力発電所の運営管理について

江津高野山風力発電所については、発電設備9基、認可最大出力2万700kWで、平成19年3月に建設工事に着手し、平成20年7月から試運転を行い、11月からは営業運転が開始される予定となっている。工事は順調で、建設事業費も発注時点に予測した事業費の枠内に収まる見通しとなっている。

効率的安定的な事業運営に向けて、設備機器の十分な点検や運転ノウハウの確保、トラブルの早期回復対策などに加え、維持管理契約の内容の点検など、万全の対応を講じられたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行っている。売水率は 62.5 %で前年度と同じであった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に対し給水を行っている。売水率は前年度より 4.7 ポイント上昇し 14.3 %となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムに用水を確保しているが、専用施設の整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 8,170 万円余で、前年度に比べて 13 万円余 ($\Delta 0.1\%$) 減となり、総費用は 2 億 612 万円余で、前年度に比べて 4,050 万円余 ($\Delta 16.4\%$) 減となった。総費用の大幅な減少は、営業費用のうち資産減耗費（固定資産除却費）が前年度に比べて 3,749 万円余 ($\Delta 99.3\%$) 減になったこと等によるものである。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 4,036 万円余減少し、2,441 万円余となり、当年度未処理欠損金は 4 億 8,596 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純利益は前年度に比べ 51 万円余増加し 300 万円余となったが、江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 2,742 万円余の純損失となった。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にあるが、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業の売水率は平成 5 年度の 71.0 %をピークに漸減傾向にあり、当面、契約水量の増加は期待できない状況にある。

については、引き続き経費の節減に努めるとともに、新規契約先の開拓や新たな活用策の検討など需要拡大対策に取り組まれない。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業にとどまっております。売水率は4.7ポイント上昇したものの、14.3%であり1企業の需要動向に左右されるため、今後の需要拡大に向けて、分譲促進のため平成20年度から新たに導入された用地取得費の20%助成措置（地元市と合わせて40%助成）等を十分に活用して、江津地域拠点工業団地への用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 八戸川工業用水道建設事業のあり方について

八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万 m^3 の用水を確保し、そのうち江の川工業用水道事業に5万 m^3 、江の川水道事業に2万7千 m^3 の用水を利用しているが、残りの15万3千 m^3 については、昭和51年のダム完成以来利用されることなく現在に至っている。

企業局においては、平成16年度の包括外部監査意見や決算審査意見を受けるなかで、有効利用について種々検討がなされてきたが、具体的な活用策が見出せない状況にある。

具体的な水需要の見込みがなく、事業開始の見通しのない当該事業を企業局事業として、建設仮勘定に管理費を計上し続け、資産を増大させている状況は、事業実態を適正に表示すべき企業会計上も問題であり、一般会計への移管なども含め、県と協議のうえ、その扱いを決定されたい。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町地域）に対し斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は92.5%で施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量 27,000m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は52.4%と低いままで推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため、平成23年度の供給開始を目指し、平成19年度は、浄水施設（管理棟、ろ過池）や送水施設（調整池等）の整備が進められている状況にある。

当年度の総収益は13億5,201万円余で、前年度に比べて4,365万円余（△3.1%）減となり、総費用は9億6,866万円余で企業債利息、資産減耗費の減等により前年度に比べて9,332万円余（△8.8%）の減となった。

その結果、当年度の純利益は3億8,335万円余となり、前年度に比べて4,966万円余（14.9%）の増となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から引き続き純利益を計上しており、当年度は2億2,336万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上しており、当年度は1億5,984万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当しており、当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、40億6,871万円余となっている。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

① 江の川水道事業における支出の抑制と新たな需要拡大について

高金利既往債の繰上償還・借換による利息負担の軽減が図られるとともに、一つの簡易水道事業の上水道への切り替えについて計画が進展した。

② 水供給に係る危機管理対策について

個別の危機管理マニュアルの策定作業が進展するなど、「島根県企業局危機管理計画」の内容の充実が図られた。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、県民の水道事業への理解と関心を深めつつ、関係市町と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 江の川水道事業における支出の抑制と新たな需要拡大について

江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となっており、一般会計からの補助や電気事業会計からの借り入れにより供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、昨年度も意見として述べたところであるが、経費節減等に努めるとともに、簡易水道の上水道への切り替え等について、引き続き江津市・大田市と協議を進め需要拡大に取り組まれない。

2) 斐伊川水道建設事業の推進について

斐伊川水道建設事業は、県東部地域における安定的な水道用水供給対策として、山佐ダムを水源とする第1期拡張事業に次ぐ第2期拡張事業として位置づけられ、平成23年度の給水開始に向け建設工事が順調に進められてきている。

平成23年度の給水開始に向けて、建設事業費の縮減に努めるとともに、関係市町の契約水量の確定や料金設定に向けた具体的な調整作業が本格化していく中で、県東部地域における料金設定のあり方や総合的な事業経営、運営管理の効率化等について検討を深められたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において2件2,142㎡の売却があった。

当年度の総収益は7億635万円余で、前年度に比べ17億2,890万円余減少し、総費用は6億9,639万円余で、前年度に比べ25億6,491万円余減となった。前年度に比べ大幅減となっているが、前年度は旭拠点工業団地の売却があったことによるものである。

その結果、当年度の純利益は995万円余となった。また、前年度未処理欠損金7億3,762万円余は、利益剰余金（建設改良積立金）1,785万円余と資本剰余金（他会計補助金）7億1,977万円余を取り崩して処理がなされた。

当年度末の各工業団地の分譲状況を見ると、江島工業団地は分譲予定面積216,059㎡に対し分譲面積180,826㎡で分譲率は83.7%、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積485,000㎡（造成済面積213,270㎡）に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%（造成済面積に対して63.4%）となっている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、21億942万円余となっている。

昨年度意見を述べた各工業団地の分譲促進について、江島工業団地については2件2,142㎡が売却された。江津地域拠点工業団地については、新たな売却はなかったが、平成20年度からの分譲促進に向けて分譲価格の軽減のための助成制度の導入が図られるなど、売却促進に積極的な取組がなされたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

今後とも、未分譲地の売却促進に向け、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 各工業団地の分譲促進について

各工業団地の分譲促進について、知事部局・地元市・関係団体等と企業誘致に関する様々な情報を共有し、県・市の各種の分譲促進のための諸制度や江津地域拠点工業団地における用地取得費の40%助成措置（県20%、市20%）等を十分に活用して分譲促進に努められたい。

6 企業局全事業

平成19年度の各事業の経営収支の合計は、純利益4億1,675万円余となっている。しかしながら、これまで述べてきたように、その経営内容はそれぞれの事業によって異なった状況にある。

また、企業局の今後の事業運営においては、次のような課題を抱えている。電気事業では、電力自由化による価格競争への対応や江津高野山の大規模な風力発電所の円滑な運転開始（平成20年11月）、また水道事業、工業用水道事業では施設設備の計画的な改良・更新（耐震化を含む）事業の実施や斐伊川水道建設事業の供用開始（平成23年4月）に向けた参画市町との調整等々、各事業について、現「経営計画」期間中（平成18年度～22年度）に取り組むべき課題が山積している状況にある。

については、県財政がますます厳しくなる中、自立的経営をめざし、次の点に留意して事業の運営にあたる必要がある。

1) 経営計画の推進について

平成19年度は、経営計画を踏まえ、業務コスト削減（物件費の削減）や職員数の削減が引き続き図られるとともに、高金利既往債の繰上償還・借換による支払利息の軽減などの取組がなされてきたところである。

しかしながら、隠岐大峯山風力発電所や江津高野山風力発電所建設事業が経営計画を構成する財務計画に盛り込まれていないなどの点が見受けられる。

については、経営計画について必要な見直しを行うとともに、計画と実績との対比、分析等PDCAマネジメントサイクルを徹底しながら、企業局全事業について、全職員が一丸となって、経営計画の着実な推進を図り、健全経営をめざして一層の効率化と経営基盤の強化に努めていく必要がある。

また、経営計画は、企業局内外に向けた経営意思の具体化であり、計画の達成状況や課題解決のための取組状況等について、県民や関係者に十分な情報提供を行うなど、企業局事業の理解の促進に努められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、平成19年度末においては687床、24診療科を開設している。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は218,337人(1日平均597人)で、前年度に比べ2,677人(1日平均9人)減少している。なお、病床利用率は89.0%と前年度と比べて1.4%減少している。

また、延べ外来患者数は317,715人(1日平均1,297人)で、前年度とほぼ同様の人数であった。

救急患者の受入状況は29,179人(1日平均80人)で前年度に比べて1,028人増加しており、うち入院した患者は5,636人で、前年度に比較して157人(2.9%)増加した。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成19年度(a)	平成18年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率
入 院	病 床 数	670	670	0	0
	延 患 者 数	218,337	221,014	△ 2,677	△ 1.2
	1 日 平 均 患 者 数	597	606	△ 9	△ 1.5
	病 床 利 用 率	89.0	90.4	△ 1.4	—
外 来	延 患 者 数	317,715	317,709	6	0.0
	1 日 平 均 患 者 数	1,297	1,297	0	0.0
救 急	救 急 患 者 数	29,179	28,151	1,028	3.7
	1 日 平 均 患 者 数	80	77	3	3.9
	入院患者数(再掲)	5,636	5,479	157	2.9

(注) この表の病床数は、全病床数 687 床から感染症病床 12 床及び人間ドック 5 床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は 160 億 7,274 万円余で、予算額に比べ 5,372 万円余の減となっている。また、前年度決算額に比べ 9,878 万円余 (△ 0.6%) の減収となっている。

医業収益は 144 億 7,223 万円余で、前年度より 8,577 万円余 (0.6%) 増加している。これは、入院・外来の1人あたりの診療単価のアップによるものである。

医業外収益は 15 億 7,731 万円余で、前年度に比べて 2 億 285 万円余 (△ 11.4%) 減少している。これは、一般会計負担金の減額によるものである。

病院事業費用の決算額は 163 億 179 万円余で、不用額は 6 億 2,325 万円余であった。

医業費用は 154 億 3,631 万円余で前年度より 3 億 3,632 万円余 (△ 2.0%) 減少している。これは、退職者減による給与費の減少、医療機器の減価償却の終了による減少等によるものである。

医業外費用は 8 億 5,123 万円余で、前年度より 4,587 万円余 (△ 5.1%) 減少している。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	16,126,466,000	16,072,744,169	△ 53,721,831	99.7	26,159,993
医業収益	14,454,703,000	14,472,238,988	17,535,988	100.1	21,594,446
医業外収益	1,649,873,000	1,577,319,405	△ 72,553,595	95.6	4,565,297
特別利益	21,890,000	23,185,776	1,295,776	105.9	250

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	16,925,050,000	16,301,793,307	623,256,693	96.3	318,863,067
医業費用	15,969,232,000	15,436,310,922	532,921,078	96.7	317,916,309
医業外費用	925,818,000	851,235,298	74,582,702	91.9	946,758
特別損失	20,000,000	14,247,087	5,752,913	71.2	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は22億3,435万円余で、予算額に比べ748万円余の減となっている。

一般会計出資金は企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであるが、前年度より5,623万円余の増となっている。

他会計補助金はがん診療連携拠点病院機能強化事業補助金等であり、前年度より4,977万円余の減となっている。

国庫補助金はがんに係る放射線医療機器緊急整備事業補助金等であり、前年度に比べて1億5,108万円余の増となっている。

資本的支出の決算額は27億9,542万円余で、不用額は751万円余であった。

建設改良費は10億5,466万円余で改良費及び資産購入費に充てており、前年度に比べ5億2,836万円余(100.4%)の増となっている。

企業債償還金は17億4,053万円余であり、新病院建設に伴う建設改良費等に係るもので、前年度より1億811万円余(6.6%)の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額6億8,675万円余

は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 6,959 万円余、繰越工事資金 1,545 万円余及び当年度分消費税等資本的収支調整額 171 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税及 び地方消費税)
中央病院資本的収入	2,241,843,000	2,234,359,574	△ 7,483,426	99.7	9,000
企 業 債	1,002,000,000	994,600,000	△ 7,400,000	99.3	
一般会計出資金	1,072,715,000	1,072,715,000	0	100.0	
固定資産売却代金	1,177,000	1,177,297	297	100.0	
他会計補助金	6,920,000	6,835,500	△ 84,500	98.8	
国庫補助金	158,842,000	158,842,777	777	100.0	
その他資本的収入	189,000	189,000	0	100.0	9,000

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額 125,696,000 円 (企業債)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に 対 す る 決 算 額 割 合	備 考 (うち仮払 消費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	2,928,633,500	2,795,422,432	125,699,386	7,511,682	95.5	50,210,376
建設改良費	1,187,874,500	1,054,665,916	125,699,386	7,509,198	88.8	50,210,376
企業債償還金	1,740,536,000	1,740,535,259	0	741	100.0	
負担金	145,000	144,120	0	880	99.4	
国庫補助金返還金	65,000	64,817	0	183	99.7	
投 資	13,000	12,320		680	94.8	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 160 億 4,658 万円余に対し、総費用は 162 億 7,734 万円余であり、差引き純損失は 2 億 3,076 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 2 億 7,426 万円余(△ 54.3%)の減となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 124 億 683 万円余に当年度純損失を加えて、126 億 3,759 万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は 160 億 4,658 万円余で、前年度に比べて 9,802 万円余減

少 ($\Delta 0.6\%$) しているものの、医業収益は 144 億 5,064 万円余で、前年度に比べて 8,642 万円余 (0.6%) 増加している。

入院収益は、入院患者数は減少したものの、一日あたりの入院単価の増により、1 億 2,606 万円余 (1.3%) 増加している。

外来収益は、外来患者数の増減はなく、外来単価が増加したため、前年度に比べて 1 億 242 万円余 (0.1%) の増加となった。

また、医業外収益は 15 億 7,275 万円余で、前年度に比べ 2 億 284 万円余 ($\Delta 11.4\%$) の減少となったが、これは高度医療や特殊医療に対する一般会計負担金の減額等によるものである。

特別利益は前年度より 1,896 万円余 (384.1%) 増加しているが、これは、老朽化した宿舎の用地を売却したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は 162 億 7,734 万円余で、前年度に比べ 3 億 7,229 万円余 ($\Delta 2.2\%$) 減少し、医業費用は 151 億 1,839 万円余で、前年度に比べて 3 億 4,806 万円余 ($\Delta 2.3\%$) 減少している。

給与費については、退職者の減少等により 4 億 1,685 万円余 ($\Delta 5.8\%$) の減となっている。

材料費は、薬品費の増加により 7,401 万円余 (1.9%) の増となっている。

経費については、修繕費や賃借料等の増加により、1 億 3,416 万円余 (6.0%) の増となっている。

減価償却費は新病院の建物、器械備品に係るものが殆どであるが、17 億 7,935 万円余と前年度に比べて 1 億 9,972 万円余 ($\Delta 10.1\%$) の減となっている。

資産減耗費は 8,914 万円余で、宿舎用地売却により前年度に比べて 5,826 万円余 (188.7%) 増加した。

医業外費用は 11 億 4,470 万円余で、前年度に比べて 3,259 万円余 ($\Delta 2.8\%$) 減少している。医療事故賠償金 5,361 万円余の支出があったものの、退職給与一般会計支出分の減 7,299 万円余、企業債利息の減 2,316 万円余等によるものである。

特別損失は 1,424 万円余であり、前年度に比べて 835 万円余 (142.0%) 増加している。特別損失は診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状況は(別表 2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は 388 億 5,604 万円余で、前年度に比べて 2 億 5,561 万円余 ($\Delta 0.7$

%)減少している。

固定資産は前年度に比べて8億5,896万円余(△2.7%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べて、6億3,377万円余(9.5%)の増であるが、主なものは、現金預金が前年度比で5億7,339万円余(13.7%)の増、未収金が前年度比で6,234万円余(2.6%)増加している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より195万円余(△2.3%)の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。前年度に比べて3,042万円余(△3.6%)の減となっている。

(2) 負債合計では前年度に比べて5億29万円余(22.0%)の減となっている。引当金4,400万円(前年度計上なし)を計上したものの、未払金(医業未払金、その他未払金)が前年度に比べて4億9,040万円余(22.8%)減、その他流動負債(預り金)が5,388万円余(44.0%)減少したことによる。

(3) 資本合計は370億8,504万円余で、前年度に比べて2億4,467万円余(0.7%)の増となっている。自己資本金は一般会計出資金により10億7,271万円余(7.3%)増加したが、借入資本金は企業債償還により7億4,593万円余(△2.3%)減少した。当年度の純損失2億3,076万円余を加え、当年度末の累積欠損金額は126億3,759万円余となった。

なお、一般会計負担金等については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位:円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増 減 (△)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	443,006,795	578,798,603	△ 135,791,808
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	542,859,000	788,277,000	△ 245,418,000
	企 業 債 利 息	432,493,000	448,254,000	△ 15,761,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	350,489,000	294,339,000	56,150,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	10,551,214	83,545,124	△ 72,993,910
	計	1,779,399,009	2,193,923,727	△ 413,814,718
資 本 的 収 入	出 資 金	1,072,715,000	1,016,485,000	56,230,000
	企業債償還金(元金)	1,072,643,000	1,016,413,000	56,230,000
	下水道受益者負担金	72,000	72,000	0
	計	1,072,715,000	1,016,485,000	56,230,000
合 計		2,852,114,009	3,209,698,727	△ 357,584,718

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額 229 億 7,344 万円余(前年度からの繰越金 41 億 9,756 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 182 億 248 万円余で、差引 47 億 7,096 万円余の資金を繰り越した。前年度に比べて 5 億 7,339 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 388 万円余、大口定期預金 35 億円、当座預金 12 億 6,708 万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,863,511,547	医 業 費 用	5,616,804,711
医 業 外 収 益	80,379,371	医 業 外 費 用	665,305,266
未 収 金	13,421,268,022	未 払 金	7,974,768,146
一般会計負担金	1,327,823,000	前 払 金	103,433,843
一般会計出資金	1,071,575,000	資 産 購 入 費	3,908,569
企 業 債	994,600,000	企 業 債 償 還 金	1,740,535,259
補 助 金	2,000,000	預 り 金	1,718,543,657
預 り 金	11,649,465	還 付 金	379,181,745
特 別 利 益	3,067,858	長 期 貸 付 金	0
小 計	18,775,874,263	建 設 改 良 費	0
前年度繰越金	4,197,567,905		
合 計	22,973,442,168	合 計	18,202,481,196
収 支 差 引 額			4,770,960,972

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率とも、前年度に比べて上昇し全国平均を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 98.6 %で、前年度に比べて 1.6 ポイント上昇し、全国平均を 2.5 ポイント上回っている。

医業収支比率も 95.6 %で、前年度に比べて 2.7 ポイント上昇し、全国平均を 11.3 ポイント上回っている。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス 0.61 %であり昨年より改善している。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 2.62 回で、前年度より 0.4 ポイント下降したものの、全国平均を 1.01 ポイント上回っている。

職員の平均給与は 654 万円余で、前年度を 36 万円余下回っている。職員 1 人

当たりの医業収益を示す労働生産性は 2,052 万円余で前年度に比べて 26 万円余減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 31.9 %で、前年度より 1.3 ポイント改善された。

(2) 健全性については、自己資本構成比率は前年度に比べて上昇し、流動比率についても上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 15.5 %で、前年度に比べて 2.7 ポイント増加している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 422.1 %で、前年度に比べて 129.0 ポイント上昇し、全国平均を 206.4 ポイント上回っている。

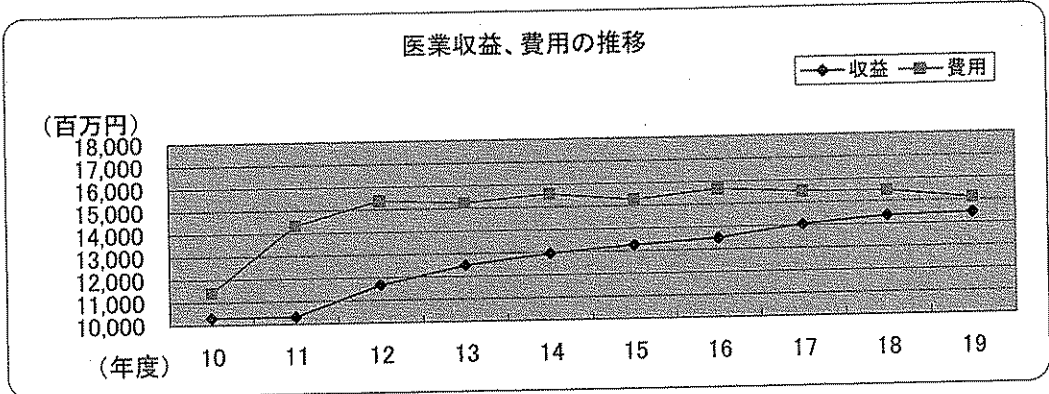
(表6) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	90.8	95.1	97.0	98.6	96.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	86.2	90.6	92.9	95.6	84.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△3.85	△2.08	△1.29	△0.61	0.49	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.91	3.18	3.02	2.62	1.61	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	7,389	6,901	6,904	6,540	7,044	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	20,615	20,773	20,788	20,526	14,865	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	36.0	33.2	33.2	31.9	47.4	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	10.9	11.5	12.8	15.5	26.7	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	238.5	325.0	293.1	422.1	215.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	91.4	88.2	85.8	82.8	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

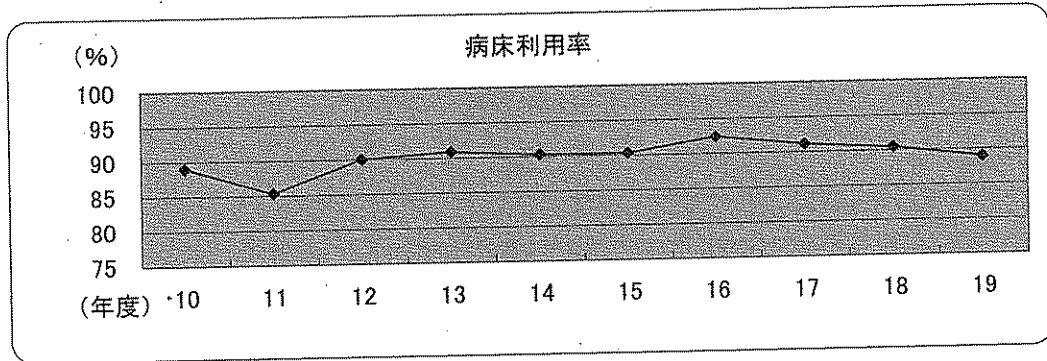
注)全国平均(都道府県立病院)は、平成18年度決算による。

参 考



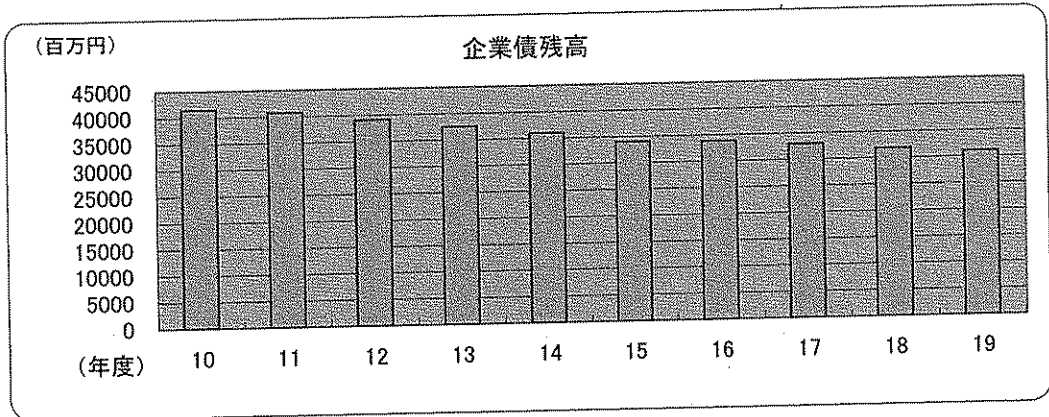
年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
医業収益	10,294	10,311	11,660	12,466	12,947	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451
医業費用	11,419	14,331	15,382	15,244	15,569	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118

*平成11年に新病院移転。



年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
病床利用率	89.0	85.3	90.0	90.9	90.3	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0

*総務省が全国の公立病院に義務づけている「公立病院改革プラン」では、病床利用率は80%以上を目標とするよう定めている。



年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
企業債残高	41,478	40,748	39,090	37,472	35,932	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072

*平成11年の新病院建設、移転後は減少傾向にある。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	14,450,644,542	90.1	14,364,218,610	89.5	86,425,932	0.6
入 院 収 益	10,101,456,962	63.0	9,975,395,369	62.2	126,061,593	1.3
外 来 収 益	3,489,822,791	21.7	3,387,396,203	21.1	102,426,588	0.1
そ の 他 医 業 収 益	859,364,789	5.4	1,001,427,038	6.2	△ 142,062,249	△ 14.2
医 業 費 用	15,118,394,613	92.9	15,466,457,529	95.0	△ 348,062,916	△ 2.3
給 与 費	6,802,710,608	41.8	7,219,566,862	44.4	△ 416,856,254	△ 5.8
材 料 費	4,019,102,075	24.7	3,945,084,009	24.2	74,018,066	1.9
経 費	2,359,544,310	14.5	2,225,379,923	13.7	134,164,387	6.0
減 価 償 却 費	1,779,354,630	10.9	1,979,079,637	12.2	△ 199,725,007	△ 10.1
資 産 減 耗 費	89,148,407	0.5	30,883,125	0.2	58,265,282	188.7
研 究 研 修 費	68,534,583	0.4	66,463,973	0.4	2,070,610	3.1
医 業 損 益	△ 667,750,071	-	△ 1,102,238,919	-	434,488,848	39.4
医 業 外 収 益	1,572,754,108	9.8	1,775,600,192	11.1	△ 202,846,084	△ 11.4
受 取 利 息 配 当 金	27,355,029	0.2	8,060,577	0.1	19,294,452	239.4
他 会 計 補 助 金	17,372,669	0.1	12,954,166	0.1	4,418,503	34.1
補 助 金	36,939,000	0.2	36,089,000	0.2	850,000	2.4
負 担 金	1,325,841,000	8.3	1,530,870,000	9.5	△ 205,029,000	0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	165,246,410	1.0	187,626,449	1.2	△ 22,380,039	△ 11.9
医 業 外 費 用	1,144,703,402	6.9	1,177,294,103	7.1	△ 32,590,701	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	652,805,601	3.9	675,969,703	4.1	△ 23,164,102	△ 3.4
繰 延 勘 定 償 却	78,919,370	0.5	76,901,081	0.5	2,018,289	2.6
雑 損 失	412,978,431	2.5	424,423,319	2.5	△ 11,444,888	△ 2.7
経 常 損 益	△ 239,699,365	-	△ 503,932,830	-	264,233,465	52.4
特 別 利 益	23,185,526	0.1	4,789,280	0.0	18,396,246	384.1
固 定 資 産 売 却 益	19,550,703	0	0	0	19,550,703	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,634,823	0.0	4,789,280	0.0	△ 1,154,457	△ 24.1
特 別 損 失	14,247,087	0.1	5,887,171	0.0	8,359,916	142.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	14,247,087	0.1	5,887,171	0.0	8,359,916	142.0
当 年 度 純 損 益	△ 230,760,926	-	△ 505,030,721	-	274,269,795	54.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	12,406,833,021	-	11,901,802,300	-	505,030,721	4.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,637,593,947	-	12,406,833,021	-	230,760,926	1.9
総 収 益	16,046,584,176	100.0	16,144,608,082	100.0	△ 98,023,906	△ 0.6
総 費 用	16,277,345,102	100.0	16,649,638,803	100.0	△ 372,293,701	△ 2.2

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	30,742,826,994	79.1	31,601,793,963	81.3	△ 858,966,969	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	30,608,221,372	78.8	31,466,282,177	81.0	△ 858,060,805	△ 2.7
土 地	7,053,915,049	18.2	7,055,092,346	18.2	△ 1,177,297	△ 0
建 物	29,936,025,655	77.0	29,825,484,950	76.8	110,540,705	0.1
建物減価償却累計額	△ 9,885,851,686	△ 25.4	△ 8,722,676,200	△ 22.4	△ 1,163,175,486	△ 13.3
構 築 物	669,425,673	1.7	669,425,673	1.7	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 268,057,046	△ 0.7	△ 235,261,411	△ 0.6	△ 32,795,635	△ 13.9
器 械 備 品	9,523,138,573	24.5	9,260,572,550	23.8	262,566,023	2.8
器械備品減価償却累計額	△ 6,471,679,128	△ 16.7	△ 6,434,377,323	△ 16.6	△ 37,301,805	△ 0.6
車 輛	68,862,023	0.2	67,906,833	0.2	955,190	1.4
車輛減価償却累計額	△ 17,557,741	△ 0.0	△ 19,885,241	△ 0.1	2,327,500	12
無 形 固 定 資 産	14,546,562	0.0	15,475,126	0.0	△ 928,564	△ 6.0
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	12,775,362	0.0	13,703,926	0.0	△ 928,564	△ 6.8
投 資	120,059,060	0.3	120,036,660	0.3	22,400	0.0
長 期 貸 付 金	120,000,000	0.3	120,000,000	0.3	0	0.0
そ の 他 投 資	59,060	0.0	36,660	0.0	22,400	61.1
流 動 資 産	7,290,140,521	18.8	6,656,363,515	17.1	633,777,006	9.5
現 金 預 金	4,770,960,972	12.3	4,197,567,905	10.8	573,393,067	13.7
未 収 金	2,435,423,391	6.3	2,373,082,524	6.1	62,340,867	2.6
貯 蔵 品	83,756,158	0.2	85,713,086	0.2	△ 1,956,928	△ 2.3
繰 延 勘 定	823,077,336	2.1	853,507,118	2.2	△ 30,429,782	△ 3.6
控 除 対 象 外 消 費 税	823,077,336	2.1	853,507,118	2.2	△ 30,429,782	△ 3.6
資 産 合 計	38,856,044,851	100.0	39,111,664,596	100.0	△ 255,619,745	△ 0.7

(別表2) つづき

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額	率
					(c)=(a)-(b)	
固 定 負 債	44,000,000	0.1	0	0	44,000,000	皆増
引 当 金	44,000,000	0.1	0	0	44,000,000	皆増
流 動 負 債	1,727,000,183	4.4	2,271,295,203	5.8	△ 544,295,020	△ 24.0
未 払 金	1,658,394,368	4.3	2,148,803,194	5.5	△ 490,408,826	△ 22.8
そ の 他 流 動 負 債	68,605,815	0.2	122,492,009	0.3	△ 53,886,194	△ 44.0
負 債 合 計	1,771,000,183	4.6	2,271,295,203	5.8	△ 500,295,020	△ 22.0
資 本 金	46,754,128,318	120.3	46,427,348,577	118.7	326,779,741	0.7
自 己 資 本 金	15,681,490,794	40.4	14,608,775,794	37.4	1,072,715,000	7.3
借 入 資 本 金	31,072,637,524	80.0	31,818,572,783	81.4	△ 745,935,259	△ 2.3
企 業 債	31,072,637,524	80.0	31,818,572,783	81.4	△ 745,935,259	△ 2.3
剰 余 金	△ 9,669,083,650	△ 24.9	△ 9,586,979,184	△ 24.5	△ 82,104,466	0.9
資 本 剰 余 金	2,968,510,297	7.6	2,819,853,837	7.2	148,656,460	5.3
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補 助 金	1,519,150,444	3.9	1,377,509,484	3.5	141,640,960	10.3
他 会 計 補 助 金	187,871,356	0.5	181,035,856	0.5	6,835,500	3.8
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,244,674,629	3.2	1,244,494,629	3.2	180,000	0.1
欠 損 金	12,637,593,947	32.5	12,406,833,021	31.7	230,760,926	1.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,637,593,947	32.5	12,406,833,021	31.7	230,760,926	1.9
資 本 合 計	37,085,044,668	95.4	36,840,369,393	94.2	244,675,275	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	38,856,044,851	100.0	39,111,664,596	100.0	△ 255,619,745	△ 0.7

(2) 島根県立こころの医療センター

1 事業の実績

島根県立こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

急性期にある患者に対しては、短期集中治療を実施し、早期の社会復帰や地域生活支援体制を整備するとともに、長期入院患者の退院等の強化に努めている。

平成 20 年 2 月に出雲市湖陵町から出雲市下古志町に P F I 方式により新築移転を行い、病院の名称も「島根県立湖陵病院」から「島根県立こころの医療センター」に変更した。

また新築移転にあわせて、電子カルテシステムの導入を行い、患者サービスの向上や情報の共有化などにより質の高い医療を提供し、病院統合情報システム (IIMS) へ向けての取組を開始した。

病床数は 242 床である。

患者数の推移の状況は(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 80,481 人(1 日平均 220 人)で、前年度に比べ 1,501 人(1 日平均 5 人)減少している。

病床利用率は 86.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。

デイケア通所患者は延べ 7,188 人(1 日平均 30 人)で、前年度に比べ 500 人減少している。

また、延べ外来患者数は 22,956 人(1 日平均 95 人)で、前年度に比べ 489 人(1 日平均 3 人)増加している。

入院患者数が減少した主な理由としては、新病院移転に伴う病床調整によるものである。

出雲市立神戸川小学校及び出雲市立河南中学校の分校として適応障害等により当院に入院した児童・生徒のための教育を行っている若松分校の在籍者数は、前年度と比べ 1 人増の 27 人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成19年度(a)	平成18年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数				
	4月～1月	258	258	0	—
	2月～3月	242	258	△16	△6.2
	延 患 者 数	80,481	81,982	△1,501	△1.8
	1日平均患者数	220	225	△5	△2.2
	病 床 利 用 率	86.1	87.1	△1.0	—
外 来	延 患 者 数	22,956	22,467	489	2.2
	1日平均患者数	95	92	3	3.3
	若松分校延在籍者数	27	26	1	3.8

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は22億2,933万円余で、予算額に比べ5,090万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は1,053万円余の減収となっている。これは、病床調整による病床利用率の減によるものである。医業外収益は274万円余の増収となっている。

病院事業費用の決算額は25億8,025万円余で、不用額は5,555万円余となった。また、前年度決算額と比べ、医業費用が3億1,094万円余の増、医業外費用が447万円余の減額となっている。医業費用の増は、旧湖陵病院建物、備品等除却費の発生によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
事 業 収 益	2,178,422,000	2,229,331,935	50,909,935	102.3	3,043,671
医 業 収 益	1,372,835,000	1,411,554,635	38,719,635	102.8	694,345
医 業 外 収 益	802,453,000	813,037,601	10,584,601	101.3	2,274,766
特 別 利 益	3,134,000	4,739,699	1,605,699	151.2	74,560

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
事業費用	2,635,806,000	2,580,253,087	55,552,913	97.9	23,646,079
医業費用	2,567,357,000	2,516,557,699	50,799,301	98.0	23,354,875
医業外費用	48,381,000	44,419,300	3,961,700	91.8	290,900
特別損失	20,068,000	19,276,088	791,912	96.1	304

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億4,050万円余で、予算額に比べ56万円余の増額となっている。一般会計出資金の主なものは企業債償還のためのものであり、固定資産売却代金は公用車の売却によるものである。

資本的支出の決算額は2億3,966万円余で、その主なものは建物年賦購入費1,927万円余、昭和52年度以降借入分の償還及び繰上償還による企業債償還金2億1,999万円余、新病院建設用地と旧病院敷地との有償所管換による土地交換差金38万円余であった。

(表3) 旧病院関係分の資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減(Δ)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
旧病院資本的収入	239,940,000	240,507,669	567,669	100.2	26,440
企業債	0	0	0	0	0
一般会計出資金	239,940,000	239,940,000	0	100.0	0
固定資産売却代金	0	567,669	567,669	皆増	26,440

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
旧病院資本的支出	240,327,000	239,663,134	0	663,866	99.7	481,000
建設改良費	19,940,000	19,277,000	0	663,000	96.7	481,000
企業債償還金	220,000,000	219,999,372	0	628	100.0	0
土地交換差金	387,000	386,762	0	238	99.9	0

(3) 新病院整備に係る資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表4)のとおりである。

資本的収入の決算額は、56億851万円余で、この内訳は企業債及び一般会計出資金であった。

資本的支出の決算額は、56億804万円余で、新病院施設整備費及び病院統合情報システム開発等に係る費用であった。

(表4) 新病院関係分の資本的収入及び支出

収入 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
新病院資本的収入	5,623,614,000	5,608,514,000	△ 15,100,000	99.7	0
企業債	5,618,300,000	5,603,200,000	△ 15,100,000	99.7	0
一般会計出資金	5,314,000	5,314,000	0	100.0	0

支出 (単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
新病院資本的支出	5,623,614,000	5,608,040,277	0	15,573,723	99.7	259,492,871
新病院建設費	5,623,614,000	5,608,040,277	0	15,573,723	99.7	259,492,871

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益22億1,601万円余に対し、総費用25億7,948万円余で、当年度純損失は3億6,346万円余となり、前年度の純損失2,221万円余からさらに3億4,125万円余の損失が増加した。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金16億5,723万円余から増加して20億2,070万円余となった。

(1) 当年度の総収益は22億1,601万円余で、前年度に比べ1,646万円余(△0.7%)減少している。

このうち医業収益は、14億1,086万円余で、前年度に比べ1,058万円余(△0.7%)減少している。

入院収益は1,904万円余減少し、外来収益は1,025万円余増加している。そ

の他医業収益は179万円余減少している。

また、医業外収益は、8億49万円余で、前年度に比べ763万円余(△0.9%)減少している。

これは、精神病院不採算経費等の一般会計負担金が936万円余減少したこと等によるものである。

特別利益は、466万円余で、前年度に比べ176万円余(60.6%)増加している。これは、固定資産売却益によるもの等である。

なお、一般会計負担金等については、(表5)のとおりである。

(2) 当年度の総費用は25億7,948万円余で、前年度に比べ3億2,479万円余(14.4%)増加している。

このうち、医業費用は24億9,320万円余で、前年度に比べ3億864万円余(14.1%)増加している。増加の主なものとは旧湖陵病院建物、備品等除却費の発生などである。

医業外費用は、6,700万円余で、前年度に比べ26万円余(△0.4%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が61万円余減少したこと等によるものである。

特別損失の増加は、旧湖陵病院の進入路を出雲市へ無償譲渡したことに伴う固定資産売却損によるものである。

(表5) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入 (一般会計負担金)	764,929,000	777,413,000	△ 12,484,000
看護師育成、医療相談等に関する経費	45,817,000	48,933,000	△ 3,116,000
精神病院不採算経費	623,517,000	638,797,000	△ 15,280,000
医師、看護師等研究研修費	4,925,000	4,647,000	278,000
児童手当特例給付	93,000	60,000	33,000
企業債利息	9,544,000	10,159,000	△ 615,000
行政経費 (共済追加費用等)	60,682,000	55,124,000	5,558,000
新病院検討費	1,000,000	1,646,000	△ 646,000
基礎年金拠出金	19,351,000	18,047,000	1,304,000
資本的収入 (一般会計出資金)	245,254,000	118,997,000	126,257,000
合 計	1,010,183,000	896,410,000	113,773,000

(注) 一般会計負担金のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は(別表1)比較損益計算書の[医業収益]の「その他医業収益」に、その他の「精神病院不採算経費」等は「医業外収益」の「負担金」に計上されている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、83億2,307万円余で、前年度に比べ60億8,841万円余(272.5%)増加している。

このうち固定資産は69億5,193万円余で、58億1,579万円余(511.9%)増加している。これは新病院建設による建物、構築物及び器械備品資産が増加したことによるものである。

流動資産は、10億8,376万円余で、1,474万円余(Δ 1.3%)減少している。

繰延勘定は、控除対象外消費税によるものである。

- (2) 負債総額は、16億5,806円余で、前年度に比べ9億5,939万円余(137.3%)増加している。これは、主に新病院に係るPFI施設整備費の一部を年賦購入としたことによる割賦金の新設によるものである。

- (3) 資本総額は、66億6,500万円余で、前年度に比べ51億2,902万円余(333.9%)増加している。

これは新病院建設に係る企業債の借り入れが53億8,320万円余(1,323.0%)増加したためである。

また、剰余金は Δ 20億1,407万円余で、前年度に比べ4億9,943万円余減少した。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

当年度の受入資金総額は、88億8,726万円余(前年度からの繰越金8億1,191万円余を含む。)に対し、支払資金総額は80億9,843万円余で、差引7億8,883万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金7億8,852万円余、現金30万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	73,013,295	医 業 費 用	1,124,501,375
医 業 外 収 益	8,948,441	医 業 外 費 用	39,020,645
未 収 金	1,452,015,932	未 払 金	6,244,819,200
企 業 債	5,603,200,000	前 払 金	1,540,500
一般会計負担金	691,204,000	建 設 改 良 費	52,905,979
一般会計出資金	245,254,000	企 業 債 償 還 金	219,999,372
預 り 金	1,707,627	預 り 金	415,684,089
そ の 他	13,137	そ の 他	△ 41,120
小 計	8,075,356,432		
前年度繰越金	811,913,063		
合 計	8,887,269,495	合 計	8,098,430,040
収 支 差 引 額	788,839,455		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 85.9 %で前年度より 13.1 ポイント下降し、医業収益対医業費用比率は 56.6 %で前年度に比べ 8.5 ポイント下降している。これは、いずれも主に資産減耗費の増によるものである。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、医業収益が減少したために 0.51 で、前年度より 0.04 ポイント下降した。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は 298.8 %で、前年度に比べ 95.6 ポイント上昇した。これは未払金等の流動負債の減によるものである。

(表7) 経営分析

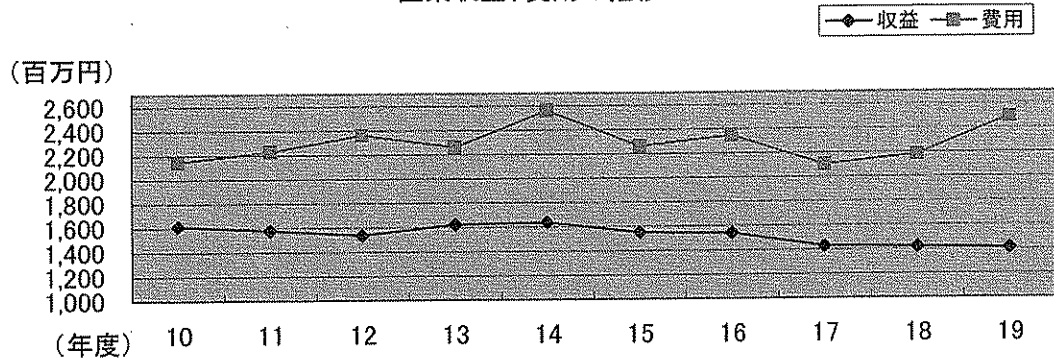
(単位：％・千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	96.7	101.6	99.0	85.9	96.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	65.5	67.9	65.1	56.6	84.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 5.07	2.17	△ 1.11	△ 6.61	0.49	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.65	0.58	0.55	0.51	1.61	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,716	6,498	6,347	6,628	7,044	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,317	8,647	8,563	9,406	14,865	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	80.8	75.1	74.1	70.5	47.4	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	60.0	58.1	50.5	10.5	26.7	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	497.2	406.4	203.2	298.8	215.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	68.9	67.4	67.1	87.3	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注) 全国平均(総合病院を含むすべての都道府県立病院)は、平成18年度決算による。

参 考

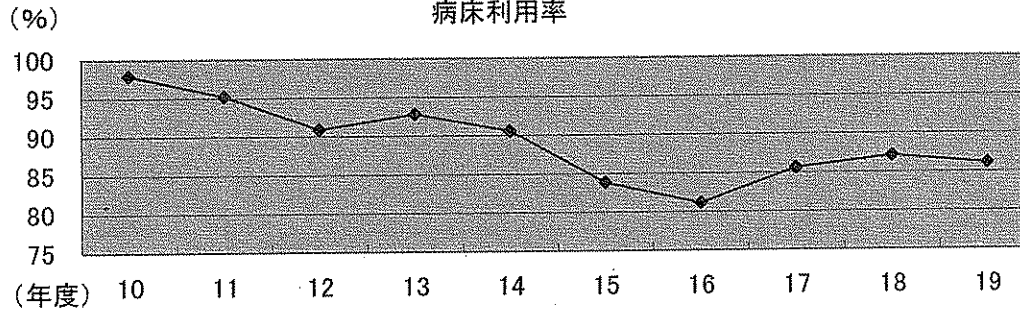
医業収益、費用の推移



年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
医業収益	1,614	1,578	1,538	1,623	1,637	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411
医業費用	2,146	2,229	2,362	2,260	2,558	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493

*平成20年2月に新病院に移転。

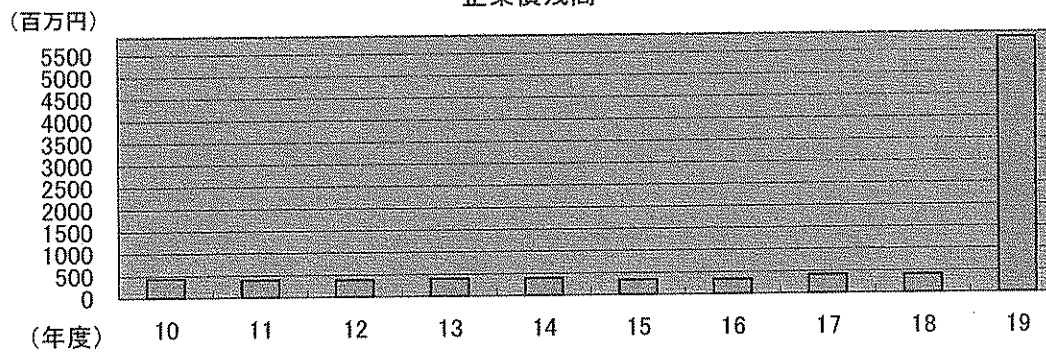
病床利用率



年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
病床利用率	97.9	95.2	90.9	92.8	90.6	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1

*総務省が全国の公立病院に義務づけている「公立病院改革プラン」では、病床利用率は80%以上を目標とするよう定めている。

企業債残高



年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
企業債残高	431	390	384	398	387	340	329	414	407	5,790

*平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	1,410,860,290	63.6	1,421,444,484	63.6	△10,584,194	△0.7
入 院 収 益	1,105,294,914	49.9	1,124,343,085	50.4	△19,048,171	△1.7
外 来 収 益	244,487,029	11.0	234,232,713	10.5	10,254,316	4.4
そ の 他 医 業 収 益	61,078,347	2.7	62,868,686	2.8	△1,790,339	△2.8
医 業 費 用	2,493,202,824	96.7	2,184,556,249	96.9	308,646,575	14.1
給 与 費	1,535,923,502	59.5	1,714,607,461	76.0	△178,683,959	△10.4
材 料 費	247,541,884	9.6	246,415,981	10.9	1,125,903	0.5
経 費	202,645,636	7.9	158,500,292	7.0	44,145,344	27.9
減 価 償 却 費	4,146,909	0.1	56,846,787	2.5	△52,699,878	△92.7
資 産 減 耗 費	493,780,685	19.1	86,903	0.0	493,693,782	568,097.5
研 究 研 修 費	9,164,208	0.5	8,098,825	0.5	1,065,383	13.2
医 業 損 益	△1,082,342,534	-	△763,111,765	-	△319,230,769	△41.8
医 業 外 収 益	800,493,869	36.2	808,132,055	36.3	△7,638,186	△0.9
受 取 利 息 配 当 金	3,441,441	0.2	1,412,838	0.1	2,028,603	143.6
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
負 担 金	719,112,000	32.5	728,480,000	32.6	△9,368,000	△1.3
患 者 外 給 食 収 益	527,360	0.0	533,120	0.0	△5,760	△1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	77,413,068	3.5	77,706,097	3.5	△293,029	△0.4
医 業 外 費 用	67,007,633	2.6	67,276,270	2.9	△268,637	△0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,543,061	0.4	10,158,185	0.5	△615,124	△6.1
患 者 外 給 食 材 料 費	186,402	0.0	185,642	0.0	760	0.4
雑 損 失	57,278,170	2.2	56,932,443	2.5	345,727	0.6
経 常 損 益	△348,856,298	-	△22,255,980	-	△326,600,318	△1,467.5
特 別 利 益	4,665,139	0.2	2,904,437	0.1	1,760,702	60.6
固 定 資 産 売 却 益	1,491,211	0.1	0	0.0	1,491,211	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,173,928	0.1	2,904,437	0.1	269,491	9.3
特 別 損 失	19,275,784	0.7	2,861,848	0.1	16,413,936	573.5
固 定 資 産 売 却 損	15,177,189	0.6	0	0.0	15,177,189	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	4,098,595	0.1	2,861,848	0.1	1,236,747	43.2
当 年 度 純 損 益	△363,466,943	-	△22,213,391	-	△341,253,552	△1,536.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,657,237,565	-	1,635,024,174	-	22,213,391	1.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,020,704,508	-	1,657,237,565	-	363,466,943	21.9
総 収 益	2,216,019,298	100.0	2,232,480,976	100.0	△16,461,678	△0.7
総 費 用	2,579,486,241	100.0	2,254,694,367	100.0	324,791,874	14.4

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	6,951,936,055	83.5	1,136,145,583	50.8	5,815,790,472	511.9
有 形 固 定 資 産	6,927,538,797	83.2	1,134,439,714	50.8	5,793,099,083	510.7
土 地	114,998,054	1.4	79,126,308	3.5	35,871,746	45.3
建 物	5,864,805,933	70.4	2,012,281,272	90.0	3,852,524,661	191.5
建物減価償却累計額	△34,222,051	△0.4	△1,403,204,556	△62.8	1,368,982,505	△97.6
構 築 物	391,712,414	4.7	261,594,626	11.7	130,117,788	49.7
構築物減価償却累計額	△19,026,056	△0.2	△212,603,881	△9.5	193,577,825	△91.1
器 械 備 品	612,448,857	7.4	217,453,957	9.7	394,994,900	181.6
器械部品減価償却累計額	△4,562,084	△0.1	△175,313,480	△7.8	170,751,396	△97.4
車 両	6,279,322	0.1	17,913,074	0.8	△11,633,752	△64.9
車両減価償却累計額	△4,895,592	△0.1	△17,017,417	△0.8	12,121,825	△71.2
建設仮勘定	0	0.0	354,209,811	15.9	△354,209,811	皆減
無 形 固 定 資 産	24,384,858	0.3	1,675,109	0.1	22,709,749	1,355.7
電 話 加 入 権	1,136,527	0.0	1,136,527	0.1	0	—
その他無形固定資産	23,248,331	0.3	538,582	0.0	22,709,749	4,216.6
投 資	12,400	0.0	30,760	0.0	△18,360	△59.7
そ の 他 投 資	12,400	0.0	30,760	0.0	△18,360	△59.7
流 動 資 産	1,083,764,181	13.0	1,098,507,669	49.2	△14,743,488	△1.3
現 金 預 金	788,839,455	9.5	811,913,063	36.3	△23,073,608	△2.8
未 収 金	290,704,072	3.5	283,724,762	12.7	6,979,310	2.5
貯 蔵 品	4,220,654	0.1	2,869,844	0.1	1,350,810	47.1
繰 延 勘 定	287,370,479	3.5	0	0.0	287,370,479	皆増
控除対象外消費税	287,370,479	3.5	0	0.0	287,370,479	皆増
資 産 合 計	8,323,070,715	100.0	2,234,653,252	100.0	6,088,417,463	272.5
固 定 負 債	1,295,306,000	15.5	158,000,000	7.1	1,137,306,000	719.8
割 賦 金	1,137,306,000	13.7	0	0.0	1,137,306,000	皆増
長 期 借 入 金	120,000,000	1.4	120,000,000	5.4	0	—
退職給与引当金	38,000,000	0.4	38,000,000	1.7	0	—
流 動 負 債	362,761,313	4.4	540,673,700	24.2	△177,912,387	△32.9
未 払 金	346,256,306	4.2	492,829,270	22.1	△146,572,964	△29.7
その他流動負債	16,505,007	0.2	47,844,430	2.1	△31,339,423	△65.5
負 債 合 計	1,658,067,313	19.9	698,673,700	31.3	959,393,613	137.3
資 本 金	8,679,074,745	104.3	3,050,620,117	136.5	5,628,454,628	184.5
自 己 資 本 金	2,888,994,745	34.7	2,643,740,745	118.3	245,254,000	9.3
借 入 資 本 金	5,790,080,000	69.6	406,879,372	18.2	5,383,200,628	1,323.0
企 業 債	5,790,080,000	69.6	406,879,372	18.2	5,383,200,628	1,323.0
剰 余 金	△2,014,071,343	△24.2	△1,514,640,565	△67.8	△499,430,778	33.0
資 本 剰 余 金	6,633,165	0.1	142,597,000	6.4	△135,963,835	△95.3
受贈財産評価額	6,633,165	0.1	4,000,000	0.2	2,633,165	65.8
補 助 金	0	0.0	138,597,000	6.2	△138,597,000	皆減
欠 損 金	2,020,704,508	24.3	1,657,237,565	74.2	363,466,943	21.9
当年度未処理欠損金	2,020,704,508	24.3	1,657,237,565	74.2	363,466,943	21.9
資 本 合 計	6,665,003,402	80.1	1,535,979,552	68.7	5,129,023,850	333.9
負 債 資 本 合 計	8,323,070,715	100.0	2,234,653,252	100.0	6,088,417,463	272.5

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を経営し、認可最大出力 27,250kW、また、風力発電事業は隠岐大峯山における風力発電所を経営し、認可最大出力 1,800kW で、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

また、平成 20 年 11 月の運転開始を目標に、平成 17 年度から江津市の高野山一帯に大規模な風力発電所 (2,300kW × 9 基 = 20,700kW) を建設中である。

なお、建設を進めていた最大出力 560kW の新浜田川発電所については、事業の採算面から事業中止を決定し、事業中止の手続が進められている。

平成 19 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は 1 億 834 万 kWh 余で、前年度に比べて 2,025 万 kWh 余(△ 15.8 %)減少した。

そのうち、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 524 万 kWh 余で、前年度に比べて 1,983 万 kWh 余(△ 15.9 %)減少し、風力発電事業における実績供給電力量は 309 万 kWh 余で、前年度に比べて 42 万 kWh 余(△ 12.1 %)減少した。

また、当年度の電力料金は 11 億 2,593 万円余で、前年度に比べて 1 億 773 万円余(△ 8.7 %)減少した。

そのうち、水力発電電力料金は 10 億 9,028 万円余で、前年度に比べて 1 億 283 万円余(△ 8.6 %)減少し、風力発電電力料金は 3,564 万円余で、前年度に比べて 489 万円余(△ 12.1 %)減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位 : kWh・円・%)

水 力 発 電 事 業	区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減 (△)	
		(a)	(b)	(c) [(a)-(b)]	%
供 給 電 力 量	目標 (A) kWh	132,336,000	132,413,000	△77,000	△ 0.1
	実績 (B) kWh	105,242,363	125,076,337	△ 19,833,974	△ 15.9
	比率(B)/(A) %	79.5	94.5	△ 15.0	—
電 力 料 金	目標(税抜額)(C)円	1,160,386,410	1,213,532,520	△ 53,146,110	△ 4.4
	実績(税抜額)(D)円	1,090,285,328	1,193,118,269	△ 102,832,941	△ 8.6
	比率(D)/(C) %	94.0	98.3	△ 4.3	—

(単位：kWh・円・%)

風 力 発 電 事 業	区 分		平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増 減 (Δ)	
					(c) [(a)-(b)]	%
力 発 電	供給電力量	目標 (A) kWh	5,196,000	5,196,000	0	0
		実績 (B) kWh	3,099,696	3,525,648	Δ 425,952	Δ 12.1
		比率(B)/(A) %	59.7	67.9	Δ 8.2	—
事 業	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	59,754,000	59,754,000	0	0
		実績(税抜額) (D) 円	35,646,504	40,544,952	Δ 4,898,448	Δ 12.1
		比率(D)/(C) %	59.7	67.9	Δ 8.2	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kWh	137,532,000	137,609,000	Δ 77,000	Δ 0.1
		実績 (B) kWh	108,342,059	128,601,985	Δ 20,259,926	Δ 15.8
		比率(B)/(A) %	78.8	93.5	Δ 14.7	—
計	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,220,140,410	1,273,286,520	Δ 53,146,110	Δ 4.2
		実績(税抜額) (D) 円	1,125,931,832	1,233,663,221	Δ 107,731,389	Δ 8.7
		比率(D)/(C) %	92.3	96.9	Δ 4.6	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は13億3,614万円余で、予算額に比べ9,520万円余の減となっている。

収益的支出の決算額は11億4,073万円余で、予算額に比べ7,114万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用が3,126万円余(水力発電費が1,064万円余、風力発電費が336万円余、一般管理費が1,500万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計からの負担分)が3,788万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
電気事業収益	1,431,347,000	1,336,140,830	Δ 95,206,170	93.3	
営業収益	1,207,612,000	1,188,795,311	Δ 18,816,689	98.4	56,409,311
財務収益	5,719,000	5,928,524	209,524	103.7	
事業外収益	218,016,000	141,416,995	Δ 76,599,005	64.9	110,000

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	1,211,885,000	1,140,737,187	0	71,147,813	94.1	
営業費用	1,082,163,000	1,050,901,623	0	31,261,377	97.1	11,198,560
財務費用	61,700,000	61,698,387	0	1,613	99.9	
事業外費用	66,022,000	28,137,177	0	37,884,823	42.6	917
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は45億4,458万円余で、予算額に比べ7億45万円余の減となっている。これは主として企業債が4億3,200万円余及び補助金が2億6,845万円余減額になったこと等によるものである。

資本的収入のうち、投資回収金は長期貸付金の償還金であり、補助金は江津高野山風力発電所建設事業、志津見発電所建設事業に対するものである。

資本的支出の決算額は46億4,261万円余で、予算額に比べ10億1,253万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち、江津高野山風力発電所建設事業費の執行の一部が工事出来高の不足等により平成20年度に変更されたことに伴い、9億9,646万円余減額となったこと等によるものである。

建設改良費の主なものとしては、江津高野山風力発電所建設事業費40億7,153万円余、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金等)2億233万円余、新八戸川送電線鉄塔化建設事業費2,511万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額1億4,754万円余(投資回収金のうち4,951万円余を除く)は、当年度分消費税資本的収支調整額1億4,754万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考
資本的収入	5,245,034,000	4,544,581,782	△ 700,452,218	86.6	
企業債	3,311,000,000	2,879,000,000	△ 432,000,000	87.0	
投資回収金	390,655,000	390,652,874	△ 2,126	99.9	
補助金	1,543,379,000	1,274,928,908	△ 268,450,092	82.6	

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	5,655,141,000	4,642,610,153	0	1,012,530,847	82.1	
建設改良費	5,392,804,000	4,385,274,534	0	1,007,529,466	81.3	208,181,314
投資	65,778,000	65,777,850	0	150	99.9	
企業債償還金	191,559,000	191,557,769	0	1,231	99.9	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 11 億 7,775 万円余に対し総費用 11 億 2,989 万円余で、4,786 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 6,431 万円余 (△ 57.3 %) の減となっている。

(1) 当年度の総収益は 11 億 7,775 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,027 万円余 (△ 10.6 %) 減少している。

営業収益は 11 億 3,238 万円余となり、前年度に比べ 1 億 1,084 万円余 (△ 8.9 %) 減少している。これは主として、年間を通じた小雨による水力発電の供給電力量の減や売電単価の改定による減によるものである。

財務収益は 592 万円余で、前年度に比べ 31 万円余 (△ 5.0 %) 減少した。

事業外収益は 3,944 万円余で、前年度に比べ 2,912 万円余 (△ 42.5 %) 減少したが、これは雑収益の減によるものである。

(2) 当年度の総費用は 11 億 2,989 万円余で、前年度に比べ 7,595 万円余 (△ 6.3 %) 減少している。

営業費用は 10 億 3,970 万円余で、前年度に比べ 4,019 万円余 (△ 3.7 %) 減少している。これは主として、水力発電費等の減によるものである。

財務費用は 6,169 万円余で、前年度に比べ 638 万円余 (△ 9.4 %) 減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は2,849万円余で、前年度に比べ2,937万円余(△50.8%)減少しているが、これは、退職給与金(他会計負担分)等の減によるものである。

(3) また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4,786万円余となり、この処分としては、4,786万円余を減債積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は132億109万円余で、前年度に比べ38億6,441万円余(41.4%)の増となった。これは主として江津高野山風力発電所建設事業費が39億3,589万円余(1,369.8%)、志津見発電所建設事業費が1億9,573万円余(36.3%)それぞれ増加したこと等によるものである。

負債合計は2億1,744万円余で、前年度に比べ1億4,582万円余(△40.1%)の減となった。これは、流動負債で未払金6,944万円余(△94.0%)及び未払費用が7,751万円余(△72.3%)減少した一方で、固定負債である修繕準備引当金が1,167万円余(12.9%)増加したこと等によるものである。

資本合計は129億8,364万円余で、前年度に比べ40億1,023万円余(44.7%)の増となった。これは主として、借入資本金(企業債)が26億8,744万円余(110.7%)、江津高野山風力発電所建設事業等に対する国庫補助金が12億7,492万円余及び減債積立金が1億1,290万円余それぞれ増加した一方、当年度未処分利益剰余金が6,504万円余(△57.6%)減少したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額100億1,977万円余に対し、支払資金総額は83億1,839万円余で、差引17億138万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金15億円、普通預金2億138万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	4,541,242,102	有 形 固 定 資 産	397,950
一 時 借 入 金	2,650,000,000	固 定 資 産 仮 勘 定	430,986,460
資 本 剰 余 金	1,274,928,908	一 時 借 入 金	2,650,000,000
各 事 業 収 益	1,046,057	前 払 金	54,650,374
預 り 金	86,186	未 払 金	4,296,506,481
小 計	8,467,303,253	未 払 費 用	763,884,586
前 年 度 繰 越 金	1,552,471,086	預 り 金	121,967,830
合 計	10,019,774,339	合 計	8,318,393,681
収 支 差 引 額	1,701,380,658		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は104.2%と前年度より5.1ポイント下降した。また、営業収益営業利益率は、8.2%と前年度より4.9ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は1.2%と前年度より0.9ポイント下降し、経営資本回転率は0.15と前年度より0.01ポイント下降した。

職員の平均給与は840万円余と前年度より28万円余下回った。労働生産性は2,220万円余と前年度を217万円余下回り、労働分配率は37.9%と前年度より2.3ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は59.6%と前年度より10.5ポイント下降し、短期支払能力を示す流動比率は5,272.3%であった。

(表5) 経営分析

(単位：％・千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	118.6	110.0	109.3	104.2	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	20.2	13.8	13.1	8.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	3.2	2.1	2.1	1.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.16	0.16	0.16	0.15	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	8,563	8,198	8,686	8,406	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	25,712	23,500	24,377	22,204	39,094	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	33.3	34.9	35.6	37.9	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	68.9	69.6	70.1	59.6	69.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	3,119.5	969.1	900.1	5,272.3	1,238.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	78.4	85.2	83.3	85.4	78.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注)：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

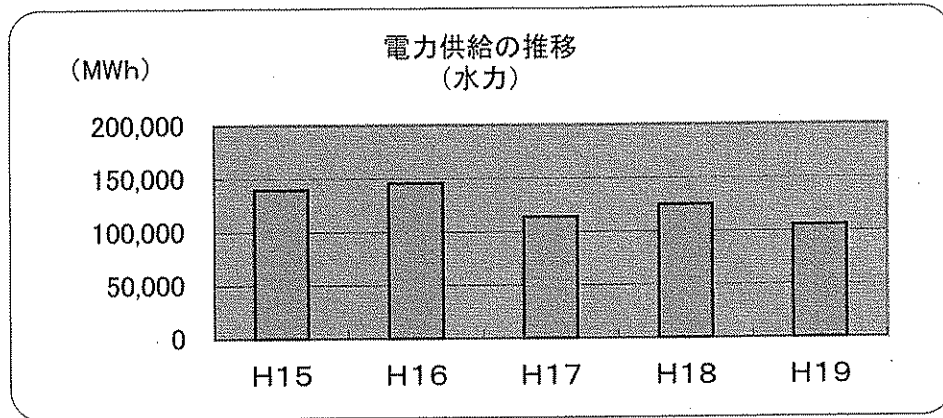
全国平均は、平成18年度地方公営企業年鑑による。—は統計資料なし。

参考

供給電力量実績

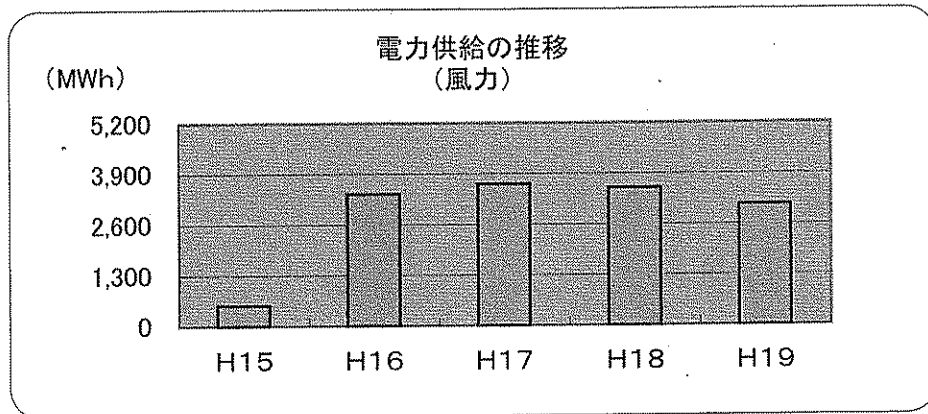
単位: MWh

年度	H15	H16	H17	H18	H19
水力発電	139,522	145,658	113,771	125,076	105,242



単位: MWh

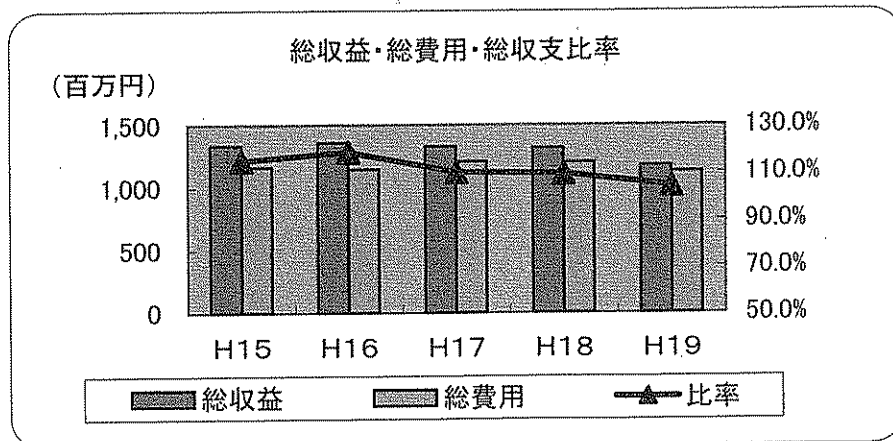
年度	H15	H16	H17	H18	H19
風力発電	526	3,381	3,640	3,526	3,100



総収益・総費用・総収支比率
(水力・風力発電合計)

単位: 千円

年度	H15	H16	H17	H18	H19
総収益	1,338,327	1,361,942	1,330,659	1,318,030	1,177,756
総費用	1,165,466	1,148,332	1,209,988	1,205,850	1,129,893
比率	114.8%	118.6%	110.0%	109.3%	104.2%



(別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

電気事業会計

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,132,386,000	96.1	1,243,226,563	94.3	△ 110,840,563	△ 8.9
水力発電電力料	1,090,285,328	92.6	1,193,118,269	90.5	△ 102,832,941	△ 8.6
風力発電電力料	35,646,504	3.0	40,544,952	3.1	△ 4,898,448	△ 12.1
湯水準備引当	0	0	3,256,000	0.2	△ 3,256,000	皆減
その他営業収益	6,454,168	0.5	6,307,342	0.5	146,826	2.3
営 業 費 用	1,039,703,063	92.0	1,079,895,857	89.6	△ 40,192,794	△ 3.7
水力発電費	715,641,129	63.3	736,586,911	61.1	△ 20,945,782	△ 2.8
風力発電費	76,045,254	6.7	69,765,919	5.8	6,279,335	9.0
送電費	4,538,439	0.4	11,837,975	1.0	△ 7,299,536	△ 61.7
一般管理費	243,478,241	21.5	261,705,052	21.7	△ 18,226,811	△ 7.0
営 業 損 益	92,682,937	—	163,330,706	—	△ 70,647,769	△ 43.3
財 務 収 益	5,928,524	0.5	6,238,542	0.5	△ 310,018	△ 5.0
受取利息及び配当金	5,928,524	0.5	6,238,542	0.5	△ 310,018	△ 5.0
財 務 費 用	61,698,387	5.5	68,086,021	5.6	△ 6,387,634	△ 9.4
支払利息	61,698,387	5.5	68,086,021	5.6	△ 6,387,634	△ 9.4
事 業 外 収 益	39,441,361	3.3	68,565,142	5.2	△ 29,123,781	△ 42.5
国庫支出金	582,750	0.0	0	0	582,750	皆増
受託工事収益	0	0	0	0	0	—
雑収益	38,858,611	3.3	68,565,142	5.2	△ 29,706,531	△ 43.3
事 業 外 費 用	28,491,443	2.5	57,868,067	4.8	△ 29,376,624	△ 50.8
受託工事費	0	0	0	0	0	—
雑支出	28,491,443	2.5	57,868,067	4.8	△ 29,376,624	△ 50.8
経 常 損 益	47,862,992	—	112,180,302	—	△ 64,317,310	△ 57.3
特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	47,862,992	—	112,180,302	—	△ 64,317,310	△ 57.3
繰越利益剰余金	926	—	729,624	—	△ 728,698	△ 99.9
当年度未処分利益剰余金	47,863,918	—	112,909,926	—	△ 65,046,008	△ 57.6
総 収 益	1,177,755,885	100.0	1,318,030,247	100.0	△ 140,274,362	△ 10.6
総 費 用	1,129,892,893	100.0	1,205,849,945	100.0	△ 75,957,052	△ 6.3

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	11,246,981,302	85.2	7,619,934,384	81.6	3,627,046,918	47.6
有 形 固 定 資 産	5,783,578,577	43.8	5,977,712,432	64.0	△ 194,133,855	△ 3.2
水 力 発 電 設 備	4,454,813,994	33.7	4,595,887,507	49.2	△ 141,073,513	△ 3.1
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	222,076,774	1.7	230,925,517	2.5	△ 8,848,743	△ 3.8
水 路	1,674,635,311	12.7	1,725,387,155	18.5	△ 50,751,844	△ 2.9
貯 水 池	323,443,402	2.5	339,948,169	3.6	△ 16,504,767	△ 4.9
逆 調 整 池	57,482,986	0.4	59,970,348	0.6	△ 2,487,362	△ 4.1
機 械 装 置	1,997,268,823	15.1	2,127,620,014	22.8	△ 130,351,191	△ 6.1
諸 装 置	164,052,880	1.2	96,529,359	1.0	67,523,521	70.0
備 品	2,964,861	0.0	2,617,988	0.0	346,873	13.2
風 力 発 電 設 備	772,595,788	5.9	798,631,702	8.6	△ 26,035,914	△ 3.3
建 物	27,630,626	0.2	28,492,656	0.3	△ 862,030	△ 3.0
構 築 物	17,357,148	0.1	17,827,396	0.2	△ 470,248	△ 2.6
機 械 装 置	724,460,862	5.5	751,279,186	8.0	△ 26,818,324	△ 3.6
諸 装 置	998,402	0.0	1,032,464	0.0	△ 34,062	△ 3.3
備 品	2,148,750	0.0	0	0	2,148,750	皆増
送 電 設 備	85,158,246	0.6	88,316,463	0.9	△ 3,158,217	△ 3.6
架 空 電 線 路	76,323,008	0.6	79,019,785	0.8	△ 2,696,777	△ 3.4
保 安 開 閉 装 置	8,835,238	0.1	9,296,678	0.1	△ 461,440	△ 5.0
業 務 設 備	361,010,549	2.7	384,876,760	4.1	△ 23,866,211	△ 6.2
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.6	0	0
建 物	290,372,517	2.2	313,120,633	3.4	△ 22,748,116	△ 7.3
通 信 機 械 装 置	854,596	0.0	102,560	0.0	752,036	733.3
諸 装 置	5,840,940	0.0	6,734,483	0.1	△ 893,543	△ 13.3
備 品	5,008,197	0.0	5,984,785	0.1	△ 976,588	△ 16.3
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	1.2	0	0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	1.2	0	0
無 形 固 定 資 産	75,923,159	0.6	79,813,959	0.9	△ 3,890,800	△ 4.9
固 定 資 産 仮 勘 定	5,024,386,603	38.1	874,440,006	9.4	4,149,946,597	474.6
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	39,990,297	0.3	35,005,143	0.4	4,985,154	14.2
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	734,637,936	5.6	538,901,311	5.8	195,736,625	36.3
江 津 高 野 山 風 力 発 電 所 建 設 事 業 費	4,223,221,370	32.0	287,329,742	3.1	3,935,891,628	1,369.8
上 成 発 電 所 進 入 路 橋 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	13,203,810	0.1	△ 13,203,810	皆減
新 八 戸 川 送 電 線 鉄 塔 化 建 設 事 業 費	23,921,000	0.2	0	0	23,921,000	皆増
飯 梨 川 第 一 発 電 所 落 石 対 策 事 業 費	2,616,000	0.0	0	0	2,616,000	皆増
投 資	363,092,963	2.8	687,967,987	7.4	△ 324,875,024	△ 47.2
長 期 貸 付 金	363,092,963	2.8	687,967,987	7.4	△ 324,875,024	△ 47.2
流 動 資 産	1,954,108,709	14.8	1,716,742,723	18.4	237,365,986	13.8
現 金 預 金	1,701,380,658	12.9	1,552,471,086	16.6	148,909,572	9.6
未 収 金	251,520,681	1.9	163,064,267	1.7	88,456,414	54.2
貯 蔵 品	1,138,500	0.0	1,138,500	0.0	0	0
そ の 他 流 動 資 産	68,870	0.0	68,870	0.0	0	0
資 産 合 計	13,201,090,011	100.0	9,336,677,107	100.0	3,864,412,904	41.4

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	180,376,142	1.4	172,523,501	1.8	7,852,641	4.6
引 当 金	180,376,142	1.4	172,523,501	1.8	7,852,641	4.6
退職給与引当金	78,075,909	0.6	81,894,156	0.9	△ 3,818,247	△ 4.7
修繕準備引当金	102,300,233	0.8	90,629,345	1.0	11,670,888	12.9
流 動 負 債	37,064,310	0.3	190,738,178	2.0	△ 153,673,868	△ 80.6
未 払 金	4,460,237	0.0	73,903,352	0.8	△ 69,443,115	△ 94.0
未 払 費 用	29,635,593	0.2	107,149,833	1.1	△ 77,514,240	△ 72.3
その他流動負債	2,968,480	0.0	9,684,993	0.1	△ 6,716,513	△ 69.3
負 債 合 計	217,440,452	1.6	363,261,679	3.9	△ 145,821,227	△ 40.1
資 本 金	9,829,540,382	74.5	7,142,098,151	76.5	2,687,442,231	37.6
自 己 資 本 金	4,714,307,652	35.7	4,714,307,652	50.5	0	0
繰入資本金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.1	0	0
組入資本金	4,709,636,652	35.7	4,709,636,652	50.4	0	0
借入資本金	5,115,232,730	38.7	2,427,790,499	26.0	2,687,442,231	110.7
企 業 債	5,115,232,730	38.7	2,427,790,499	26.0	2,687,442,231	110.7
剰 余 金	3,154,109,177	23.9	1,831,317,277	19.6	1,322,791,900	72.2
資 本 剰 余 金	2,639,155,489	20.0	1,364,226,581	14.6	1,274,928,908	93.5
国庫補助金	2,335,709,297	17.7	1,060,780,389	11.4	1,274,928,908	120.2
その他資本剰余金	303,446,192	2.3	303,446,192	3.3	0	0
利 益 剰 余 金	514,953,688	3.9	467,090,696	5.0	47,862,992	10.2
減債積立金	112,909,000	0.9	0	0	112,909,000	皆増
開発改良積立金	319,180,770	2.4	319,180,770	3.4	0	0
地域振興積立金	35,000,000	0.3	35,000,000	0.4	0	0
当年度末処分利益剰余金	47,863,918	0.4	112,909,926	1.2	△ 65,046,008	△ 57.6
資 本 合 計	12,983,649,559	98.4	8,973,415,428	96.1	4,010,234,131	44.7
負 債 ・ 資 本 合 計	13,201,090,011	100.0	9,336,677,107	100.0	3,864,412,904	41.4

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、31事業所に対して日量21,236 m^3 の工業用水を供給している。年間給水量は777万2千 m^3 余で、前年度に比べ1万8千 m^3 余(0.2%)増加し、契約率は62.4%で前年度と比べ0.1ポイントの上昇、売水率は62.5%で前年度と同じであった。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量1万5千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量2,160 m^3 (ただし、4月中は2,000 m^3)の工業用水を供給している。年間給水量は78万2千 m^3 余で前年度に比べ、25万8千 m^3 余(49.3%)増加し、契約率は14.3%で前年度に比べ6.3ポイント、売水率は14.3%で前年度に比べ4.7ポイント上昇した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増減(Δ)		平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増減(Δ)	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給水能力	$\text{m}^3/\text{日}$	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	$\text{m}^3/\text{年}$	12,444,000	12,410,000	34,000	0.3	5,490,000	5,475,000	15,000	0.3
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
基本使用水量	$\text{m}^3/\text{日}$	21,236	21,236	0	0	2,160	1,200	960	80.0
	$\text{m}^3/\text{年}$	7,767,840	7,736,969	30,871	0.4	782,926	436,800	346,126	79.2
給水量	$\text{m}^3/\text{年}$	7,772,309	7,753,666	18,643	0.2	782,926	524,573	258,353	49.3
供給単価	円	16.50	16.50	0	0	~400 m^3 45	~400 m^3 45	0	0
						401 m^3 ~ 20	401 m^3 ~ 20	0	0
給水料金	円	128,316,837	128,210,988	105,849	0.1	19,304,350	15,886,920	3,417,430	21.5
契約率	%	62.4	62.3	0.1	-	14.3	8.0	6.3	-
売水率	%	62.5	62.5	0	-	14.3	9.6	4.7	-

(注) 1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率=基本使用水量÷給水能力 3 売水率=給水量÷給水能力

4 江の川工業用水道事業の平成19年度基本使用水量は5月以降の数値であり、4月中は2,000 m^3 。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 18 万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が 14 万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 541 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費で 132 万円余、送配水費で 102 万円余、総係費で 294 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	188,909,000	189,097,845	188,845	100.1	
営 業 収 益	155,670,000	155,818,480	148,480	100.1	7,397,716
営 業 外 収 益	33,239,000	33,279,365	40,365	100.1	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	218,178,000	212,764,009	5,413,991	97.5	
営 業 費 用	166,840,000	162,146,451	4,693,549	97.2	2,473,754
営 業 外 費 用	51,338,000	50,617,558	720,442	98.6	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 320 万円余の減額となっている。これは企業債が 320 万円減少したことによるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための一般会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 2 億 1,487 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 2 億 103 万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金

で神戸川工業用水道建設事業が 5,993 万円余、八戸川工業用水道事業が 1,283 万円余である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 475 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の飯梨川工業用水道水管橋改良事業で 305 万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

長期借入金償還金は、電気事業会計への借入金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,270 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 3,195 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
資本的収入	621,385,000	618,181,208	△ 3,203,792	99.5	
企業債	132,700,000	129,500,000	△ 3,200,000	97.6	
長期借入金	415,911,000	415,908,107	△ 2,893	99.9	
補助金	72,774,000	72,773,101	△ 899	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	655,644,000	650,885,959	0	4,758,041	99.3	
建設改良費	93,747,000	88,993,502	0	4,753,498	94.9	1,359,985
企業債償還金	355,350,000	355,346,334	0	3,666	99.9	
長期借入金償還金	206,547,000	206,546,123	0	877	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 1 億 8,170 万円余に対し、総費用は 2 億 612 万円余で、差引き 2,441 万円余の純損失となった。純損失は平成 8 年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は 4 億 8,596 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 1 億 8,170 万円余で、前年度に比べ 13 万円余(△0.1%)減少している。

営業収益は1億4,842万円余で、前年度に比べ362万円余(2.5%)増加している。これは主として、給水収益が前年度に比べ352万円余(2.4%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は3,328万円余で、前年度に比べ375万円余(Δ 10.1%)減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が438万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は2億612万円余で、前年度に比べ4,050万円余(Δ 16.4%)減少している。

営業費用は1億5,967万円余で、前年度に比べ3,507万円余(Δ 18.0%)減少している。これは主として、原水及び浄水費が226万円余、総係費が156万円余増加した一方で、減価償却費が148万円余、資産減耗費が3,749万円余減少したことによるものである。

また、営業外費用は4,644万円余で、前年度に比べ542万円余(Δ 10.5%)減少している。これは、企業債支払利息が550万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は132億3,425万円余で、前年度に比べ3,855万円余(0.3%)増加している。これは主として、江の川工業水道設備が3,478万円余、飯梨川工業用設備が1,780万円余減少した一方で、神戸川工業用水道建設事業費(建設仮勘定)が5,993万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は7,281万円余で、前年度に比べ672万円余(10.2%)増加している。これは主として、修繕準備引当金が255万円余減少した一方で、未払金が712万円余増加したこと等によるものである。

資本総額は131億6,143万円余で、前年度に比べ3,183万円余(0.2%)増加している。これは主として、企業債が2億2,584万円余減少した一方で、他会計借入金2億936万円余、他会計補助金が7,277万円余増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額9億9,436万円余に対し、支払資金総額は7億9,095万円余で、差引き2億341万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億5千万円、普通預金5,341万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	0
未 収 金	806,814,193	貯 蔵 品	0
一 時 借 入 金	0	一 時 借 入 金	0
預 り 金	20,322	前 払 金	5,151,172
各 事 業 収 益	136,407	未 払 金	775,511,662
小 計	806,970,922	未 払 費 用	0
前年度繰越金	187,398,827	預 り 金	10,292,580
合 計	994,369,749	合 計	790,955,414
収 支 差 引 額			203,414,335

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は88.2%で、前年度に比べ14.5ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス7.6%で、前年度に比べ26.9ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。営業資本回転率は0.02回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は722万円余で、前年度に比べ71万円余上回った。労働生産性は2,473万円余と前年度に比べ60万円余増加した。労働分配率は29.2%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は2,492.1%で、前年度に比べ10,841.4ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	84.0	82.7	73.7	88.2	89.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	△ 14.4	△ 16.6	△ 34.5	△ 7.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	6,249	6,243	6,509	7,226	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	23,553	23,004	24,133	24,737	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	26.5	27.1	27.0	29.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.7	58.7	58.3	58.5	57.3	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	566.7	551.7	13,333.5	2,492.1	693.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.6	98.5	98.5	98.4	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注)：職員給与費＝給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

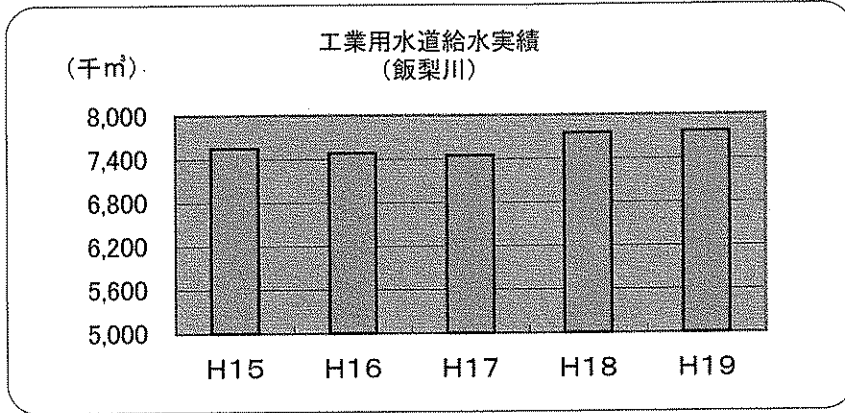
全国平均は、平成18年度地方公営企業年鑑による。－は統計資料なし。

参考

給水(年間使用)実績
(飯梨川工業用水)

単位:千m³

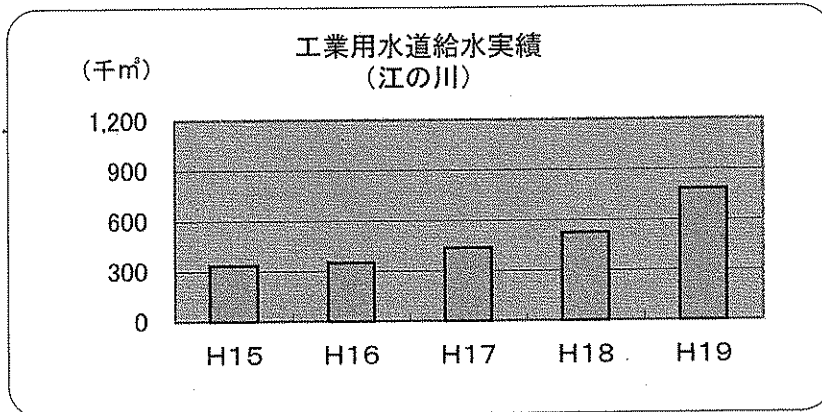
年度	H15	H16	H17	H18	H19
飯梨川	7,549	7,486	7,449	7,754	7,772



(江の川工業用水)

単位:千m³

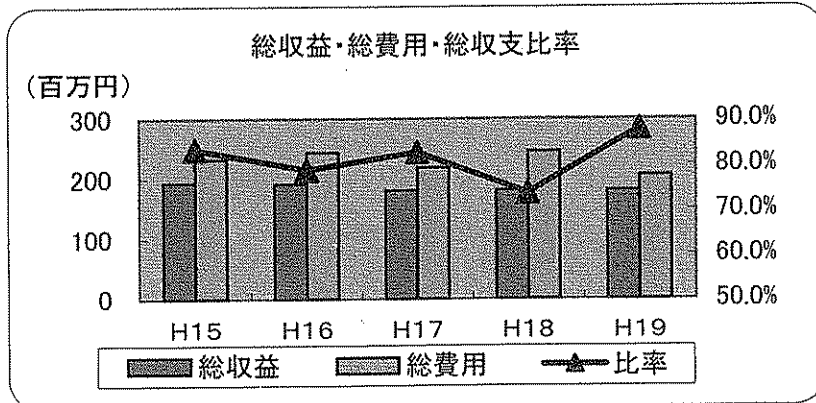
年度	H15	H16	H17	H18	H19
江の川	335	350	436	525	783



総収益・総費用・総収支比率
(飯梨川・江の川)

単位:千円

年度	H15	H16	H17	H18	H19
総収益	194,382	192,423	181,348	181,846	181,707
総費用	233,799	244,835	219,280	246,625	206,122
比率	83.1%	78.6%	82.7%	73.7%	88.2%



(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	148,420,764	81.7	144,800,732	79.6	3,620,032	2.5
給 水 収 益	147,621,187	81.2	144,097,908	79.2	3,523,279	2.4
そ の 他 営 業 収 益	799,577	0.4	702,824	0.4	96,753	13.8
営 業 費 用	159,672,697	77.5	194,748,097	79.0	△ 35,075,400	△ 18.0
原 水 及 び 浄 水 費	59,283,522	28.8	57,015,091	23.1	2,268,431	4.0
送 配 水 費	18,172,532	8.8	18,107,921	7.3	64,611	0.4
総 係 費	16,096,515	7.8	14,532,170	5.9	1,564,345	10.8
減 価 償 却 費	65,843,669	31.9	67,324,769	27.3	△ 1,481,100	△ 2.2
資 産 減 耗 費	276,459	0.1	37,768,146	15.3	△ 37,491,687	△ 99.3
営 業 損 益	△ 11,251,933	-	△ 49,947,365	-	38,695,432	77.5
営 業 外 収 益	33,286,177	18.3	37,045,074	20.4	△ 3,758,897	△ 10.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,120,392	0.6	504,237	0.3	616,155	122.2
他 会 計 補 助 金	32,153,017	17.7	36,534,855	20.1	△ 4,381,838	△ 12.0
雑 収 益	12,768	0.0	5,982	0.0	6,786	113.4
営 業 外 費 用	46,449,063	22.5	51,876,881	21.0	△ 5,427,818	△ 10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,171,854	22.4	51,679,497	21.0	△ 5,507,643	△ 10.7
雑 支 出	277,209	0.1	197,384	0.1	79,825	40.4
経 常 損 益	△ 24,414,819	-	△ 64,779,172	-	40,364,353	62.3
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 24,414,819	-	△ 64,779,172	-	40,364,353	62.3
繰 越 欠 損 金	461,547,287	-	396,768,115	-	64,779,172	16.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	485,962,106	-	461,547,287	-	24,414,819	5.3
総 収 益	181,706,941	100.0	181,845,806	100.0	△ 138,865	△ 0.1
総 費 用	206,121,760	100.0	246,624,978	100.0	△ 40,503,218	△ 16.4

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位: 円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,017,614,150	98.4	12,995,328,273	98.5	22,285,877	0.2
有 形 固 定 資 産	5,883,423,754	44.5	5,936,597,330	45.0	△ 53,173,576	△ 0.9
飯梨川工業用水道設備	1,035,580,146	7.8	1,053,381,482	8.0	△ 17,801,336	△ 1.7
土 地	55,678,239	0.4	55,179,593	0.4	498,646	0.9
建 物	11,534,225	0.1	11,878,032	0.1	△ 343,807	△ 2.9
構 築 物	883,982,236	6.7	905,429,776	6.9	△ 21,447,540	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	83,584,193	0.6	80,077,331	0.6	3,506,862	4.4
工 具 器 具 及 び 備 品	801,253	0.0	816,750	0.0	△ 15,497	△ 1.9
江の川工業用水道設備	4,794,272,721	36.2	4,829,061,127	36.6	△ 34,788,406	△ 0.7
土 地	73,037,309	0.6	73,037,309	0.6	0	0
建 物	842,190,347	6.4	848,570,531	6.4	△ 6,380,184	△ 0.8
構 築 物	3,129,019,977	23.6	3,143,477,392	23.8	△ 14,457,415	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	744,331,755	5.6	758,282,562	5.7	△ 13,950,807	△ 1.8
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.0	5,693,333	0.0	0	0
業 務 設 備	53,570,887	0.4	54,154,721	0.4	△ 583,834	△ 1.1
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	42,628,077	0.3	43,266,611	0.3	△ 638,534	△ 1.5
構 築 物	3,870,018	0.0	3,905,722	0.0	△ 35,704	△ 0.9
車 両 運 搬 具	30,283	0.0	84,798	0.0	△ 54,515	△ 64.3
機 械 及 び 装 置	6,889	0.0	18,184	0.0	△ 11,295	△ 62.1
工 具 器 具 及 び 備 品	453,120	0.0	296,906	0.0	156,214	52.6
建 設 仮 勘 定	7,116,906,757	53.8	7,039,395,356	53.3	77,511,401	1.1
八戸川工業用水道建設事業費	1,867,616,448	14.1	1,854,778,498	14.1	12,837,950	0.7
神戸川工業用水道建設事業費	5,244,552,009	39.6	5,184,616,858	39.3	59,935,151	1.2
飯梨川水管橋改修事業費	1,813,300	0.0	0	0.0	1,813,300	皆増
江の川水管橋耐震対策事業費	2,925,000	0.0	0	0.0	2,925,000	皆増
無 形 固 定 資 産	17,283,639	0.1	19,335,587	0.1	△ 2,051,948	△ 10.6
江の川工業用水道設備	17,236,365	0.1	19,288,313	0.1	△ 2,051,948	△ 10.6
水 利 権	17,236,365	0.1	19,288,313	0.1	△ 2,051,948	△ 10.6
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
流 動 資 産	216,637,047	1.6	200,363,390	1.5	16,273,657	8.1
現 金 預 金	203,414,335	1.5	187,398,827	1.4	16,015,508	8.5
未 収 金	13,217,854	0.1	12,959,705	0.1	258,149	2.0
貯 蔵 品	1,905	0.0	1,905	0.0	0	0
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0
資 産 合 計	13,234,251,197	100.0	13,195,691,663	100.0	38,559,534	0.3

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	64,119,760	0.5	64,581,890	0.5	△ 462,130	△ 0.7
引 当 金	64,119,760	0.5	64,581,890	0.5	△ 462,130	△ 0.7
退職給与引当金	25,959,191	0.2	23,871,191	0.2	2,088,000	8.7
修繕準備引当金	38,160,569	0.3	40,710,699	0.3	△ 2,550,130	△ 6.3
流 動 負 債	8,692,961	0.1	1,502,687	0.0	7,190,274	478.5
未 払 金	8,509,259	0.1	1,381,451	0.0	7,127,808	516.0
その他流動負債	183,702	0.0	121,236	0.0	62,466	51.5
負 債 合 計	72,812,721	0.6	66,084,577	0.5	6,728,144	10.2
資 本 金	5,820,118,907	44.0	5,836,603,257	44.2	△ 16,484,350	△ 0.3
自 己 資 本 金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.6	0	0
借 入 資 本 金	5,421,994,645	41.0	5,438,478,995	41.2	△ 16,484,350	△ 0.3
企 業 債	2,881,178,576	21.8	3,107,024,910	23.5	△ 225,846,334	△ 7.3
他 会 計 借 入 金	2,540,816,069	19.2	2,331,454,085	17.7	209,361,984	9.0
剰 余 金	7,341,319,569	55.5	7,293,003,829	55.3	48,315,740	0.7
資 本 剰 余 金	7,813,476,966	59.0	7,740,746,407	58.7	72,730,559	0.9
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工 事 負 担 金	128,985,910	1.0	128,985,910	1.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,767,507,003	13.4	1,767,549,545	13.4	△ 42,542	△ 0.0
他 会 計 補 助 金	5,911,146,438	44.7	5,838,373,337	44.2	72,773,101	1.2
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	△ 472,157,397	△ 3.6	△ 447,742,578	△ 3.4	△ 24,414,819	△ 5.5
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 485,962,106	△ 3.7	△ 461,547,287	△ 3.5	△ 24,414,819	△ 5.3
資 本 合 計	13,161,438,476	99.4	13,129,607,086	99.5	31,831,390	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	13,234,251,197	100.0	13,195,691,663	100.0	38,559,534	0.3

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、飯梨川水道事業、斐伊川水道建設事業、江の川水道事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、松江市旧八雲村及び旧玉湯町地域へ特例給水を行っている。

2市1町の平成19年度年間給水量は1,761万 m^3 余で、前年度に比べ9万 m^3 余(0.5%)増加し、売水率は92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。また、最大稼働率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下降した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量27,000 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は517万 m^3 余で、前年度に比べ10万 m^3 余(Δ 2.0%)減少し、売水率は52.4%で、前年度に比べ1.2ポイント下降した。また、最大稼働率は62.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

給水料金については、飯梨川水道事業では、177万円余(0.3%)増加したが、江の川水道事業では、687万円余(Δ 1.2%)減少した。

(表1) 水道事業の概要

区分	単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増減(Δ)		平成19年度 (a)	平成18年度 (b)	増減(Δ)	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給水能力	$\text{m}^3/\text{日}$	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	$\text{m}^3/\text{年}$	19,032,000	18,980,000	52,000	0.3	9,882,000	9,855,000	27,000	0.3
一日最大給水量	m^3	50,573	50,711	Δ 138	Δ 0.3	16,861	16,865	Δ 4	Δ 0.0
一日平均給水量	m^3	48,124	47,997	127	0.3	14,137	14,473	Δ 336	Δ 2.3
供給先	市町村	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、 安来市、 東出雲町	—	—	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給水量	$\text{m}^3/\text{年}$	17,613,470	17,518,911	94,559	0.5	5,174,249	5,282,486	Δ 108,237	Δ 2.0
給水料金	円	653,543,061	651,771,400	1,771,661	0.3	550,687,159	557,565,364	Δ 6,878,205	Δ 1.2
最大稼働率	%	97.3	97.5	Δ 0.2	—	62.4	62.5	Δ 0.1	—
売水率	%	92.5	92.3	0.2	—	52.4	53.6	Δ 1.2	—

(注) 1 最大稼働率=1日最大給水量÷1日給水能力

2 売水率=給水(使用量)÷給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 6,064 万円余の減額となっている。これは、営業外収益の雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が 6,120 万円余減額となったこと等によるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 1 億 1,604 万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が 2,316 万円余、総係費が 881 万円余、送配水費が 405 万円余及び営業外費用の雑支出(退職給与金の他会計負担分)が 6,200 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	1,472,911,000	1,412,261,925	△ 60,649,075	95.9	
営業収益	1,265,469,000	1,266,022,009	553,009	100.1	60,241,974
営業外収益	204,637,000	143,434,416	△ 61,202,584	70.1	1,925
特別利益	2,805,000	2,805,500	500	100.1	

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	1,104,625,000	988,583,480	116,041,520	89.5	
営業費用	827,300,000	790,732,712	36,567,288	95.6	11,274,991
営業外費用	277,325,000	197,850,768	79,474,232	71.3	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 4,051 万円余の減となっている。これは、企業債が 3,370 万円、一般会計借入金が 687 万円余減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,780 万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が 798 万円余、江の川水道設備費が 715 万円余、新飯梨川水管橋耐震化事業費が 3,048 万円余、斐伊川水道建設事業費が 712 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び江の川水道設備費等であり、企業債償還金は、昭和 52 年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借

入金償還金は、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業に係る電気事業会計等からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,726 万円余は、減債積立金 3 億 3,457 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,243 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,025 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合 (b/a)	備 考
資 本 的 収 入	2,863,082,000	2,822,563,480	△ 40,518,520	98.6	
企 業 債	1,886,500,000	1,852,800,000	△ 33,700,000	98.2	
出 資 金	407,000,000	407,000,000	0	100.0	
長 期 借 入 金	99,873,000	92,996,938	△ 6,876,062	93.1	
補 助 金	469,703,000	469,703,000	0	100.0	
雑 収 入	6,000	63,542	57,542	1,059.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 (b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	3,497,636,000	3,439,831,789	0	57,804,211	98.3	
建 設 改 良 費	1,584,240,000	1,526,843,019	0	57,396,981	96.4	62,174,039
企 業 債 償 還 金	1,909,146,000	1,908,739,688	0	406,312	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	4,250,000	4,249,082	0	918	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益13億5,201万円余に対し、総費用は9億6,866万円余で、差引き3億8,335万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ4,966万円余(14.9%)増加している。

(1) 当年度の総収益は13億5,201万円余で、前年度に比べ4,365万円余($\Delta 3.1\%$)減少している。

営業収益は12億578万円余で、前年度に比べ509万円余($\Delta 0.4\%$)減少している。これは江の川水道事業における契約水量の減に伴う給水収益687万円余の減等による。

営業外収益は1億4,343万円余で、前年度に比べ4,137万円余($\Delta 22.4\%$)減少している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が2,193万円余及び退職給与金の他会計負担分が2,413万円余($\Delta 48.8\%$)減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は9億6,866万円余で、前年度に比べ9,332万円余($\Delta 8.8\%$)減少した。

営業費用は7億7,945万円余で、前年度に比べ2,692万円余($\Delta 3.3\%$)減少している。これは、原水及び浄水費が1,453万円余、総係費が185万円余及び資産減耗費が1,123万円余減少したこと等によるものである。

営業外費用は1億8,920万円余で、前年度に比べ6,639万円余($\Delta 26.0\%$)減少している。これは、企業債支払利息が4,228万円余及び退職給与金の他会計負担等雑支出が2,410万円余減少したことによるものである。

(3) 繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億8,335万円余となり、この処分としては、3億8,335万円余を減債積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は458億1,153万円余で、前年度に比べ9億2,438万円余(2.1%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が13億9,159万円余(4.7%)増加したこと等によるものである。

負債総額は8億90万円余で、前年度に比べ3億252万円余($\Delta 27.4\%$)減少している。これは主として、斐伊川水道建設事業等に係る未払金が3億9,317万円余($\Delta 78.1\%$)減少したこと等によるものである。

資本総額は450億1,062万円余で、前年度に比べ12億2,690万円余(2.8%)増加

している。これは、資本金において自己資本金が7億4,157万円余(5.3%)、剰余金において資本剰余金が4億6,952万円余(3.1%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額56億8,708万円余に対し、支払資金総額は43億2,426万円余で、差引き13億6,282万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金11億円、普通預金2億6,282万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	262,022,806
未 収 金	3,666,598,136	貯 蔵 品	1,375,500
短期貸付金	0	一 時 借 入 金	0
一 時 借 入 金	0	前 払 金	31,778,171
預 り 金	136,232	未 払 金	3,958,140,633
資本剰余金	469,703,000	未 払 費 用 金	963,850
各 事 業 収 益	523,282	預 り 金	69,981,981
小 計	4,136,960,650		
前年度繰越金	1,550,122,772		
合 計	5,687,083,422	合 計	4,324,262,941
収支差引額			1,362,820,481

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は139.6%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は35.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は2.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、経営資本回転率については0.08回で、前年度と同じであった。

職員の平均給与は838万円余で、前年度に比べ18万円余上昇した。労働生産性は5,024万円余で、前年度に比べ366万円余上昇した。労働分配率は16.7%で、前年度に比べ0.9ポイント下降した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 67.1 %で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,304.0 %で、前年度に比べ 963.6 ポイント上昇した。これは、未払金の減少によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	133.6	141.8	131.4	139.6	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	43.5	40.5	33.4	35.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	3.9	3.6	2.6	2.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	8,706	8,111	8,197	8,380	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	53,544	52,933	46,572	50,241	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	16.3	15.3	17.6	16.7	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	63.2	64.7	65.6	67.1	61.1	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	329.1	505.7	340.4	1,304.0	450.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.8	96.9	97.3	97.0	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注)：職員給与費＝給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

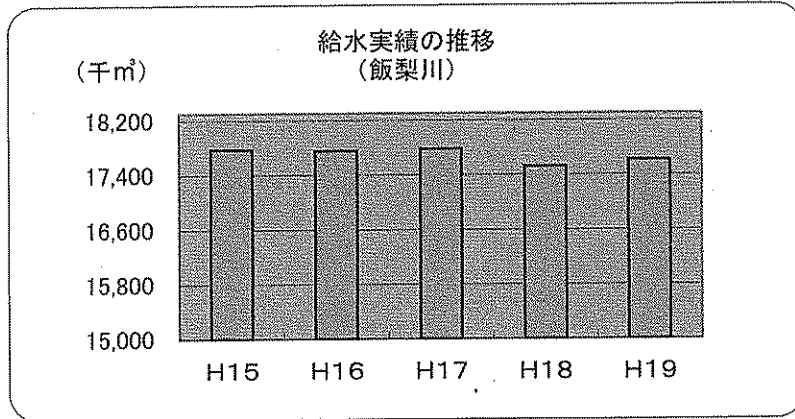
全国平均は、平成18年度地方公営企業年鑑による。－は統計資料なし。

参考

供給(給水)実績
(飯梨川水道)

単位:千m³

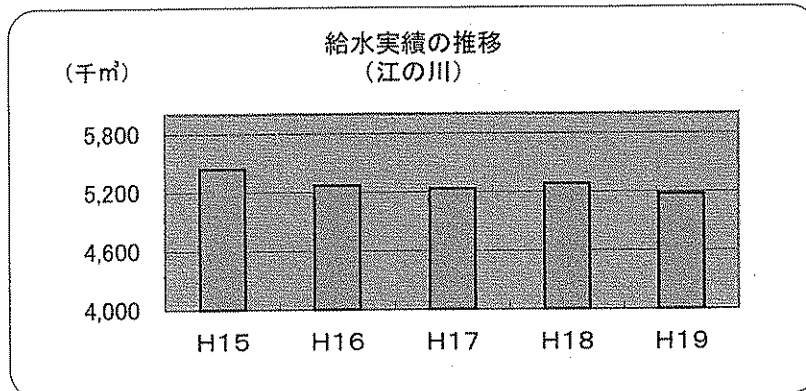
年度	H15	H16	H17	H18	H19
飯梨川	17,776	17,750	17,780	17,519	17,613



(江の川水道)

単位:千m³

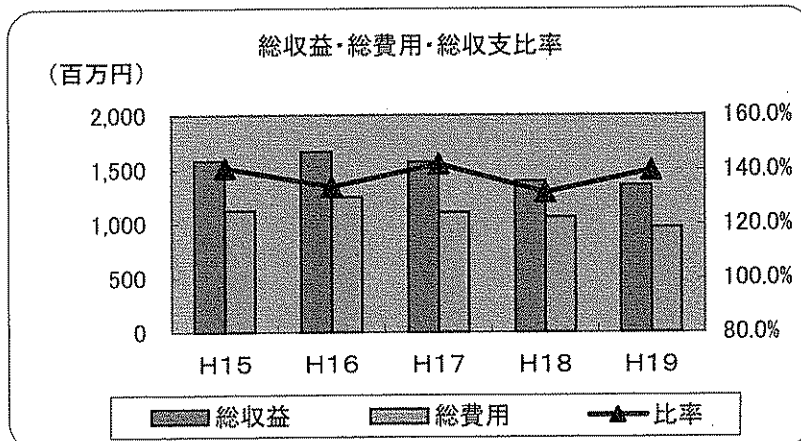
年度	H15	H16	H17	H18	H19
江の川	5,441	5,269	5,232	5,282	5,174



総収益・総費用・総収支比率
(飯梨川・江の川)

単位:千円

年度	H15	H16	H17	H18	H19
総収益	1,578,721	1,664,328	1,571,443	1,395,676	1,352,018
総費用	1,123,547	1,245,815	1,107,983	1,061,986	968,662
比率	140.5%	133.6%	141.8%	131.4%	139.6%



(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,205,780,035	89.2	1,210,870,458	86.8	△ 5,090,423	△ 0.4
給水収益	1,204,230,220	89.1	1,209,336,764	86.6	△ 5,106,544	△ 0.4
その他営業収益	1,549,815	0.1	1,533,694	0.1	16,121	1.1
営業費用	779,457,721	80.5	806,384,798	75.9	△ 26,927,077	△ 3.3
原水及び浄水費	293,983,433	30.3	308,519,832	29.1	△ 14,536,399	△ 4.7
送配水費	81,026,656	8.4	81,255,019	7.7	△ 228,363	△ 0.3
総係費	93,695,558	9.7	95,550,400	9.0	△ 1,854,842	△ 1.9
減価償却費	309,025,357	31.9	308,098,686	29.0	926,671	0.3
資産減耗費	1,726,717	0.2	12,960,861	1.2	△ 11,234,144	△ 86.7
営業損益	426,322,314	-	404,485,660	-	21,836,654	5.4
営業外収益	143,432,578	10.6	184,805,952	13.2	△ 41,373,374	△ 22.4
受取利息及び配当金	6,126,876	0.5	1,430,212	0.1	4,696,664	328.4
他会計補助金	112,018,000	8.3	133,950,000	9.6	△ 21,932,000	△ 16.4
受託工事収益	0	0	0	0	0	-
雑収益	25,287,702	1.9	49,425,740	3.5	△ 24,138,038	△ 48.8
営業外費用	189,204,684	19.5	255,601,361	24.1	△ 66,396,677	△ 26.0
支払利息及び企業債取極諸費	163,980,019	16.9	206,267,610	19.4	△ 42,287,591	△ 20.5
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	25,224,665	2.6	49,333,751	4.6	△ 24,109,086	△ 48.9
経常損益	380,550,208	-	333,690,251	-	46,859,957	14.0
特別利益	2,805,500	0.2	0	0	2,805,500	皆増
過年度損益修正益	2,805,500	0.2	0	0	2,805,500	皆増
特別損失	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	0	-
当年度純損益	383,355,708	-	333,690,251	-	49,665,457	14.9
繰越利益剰余金	630	-	888,379	-	△ 887,749	△ 99.9
当年度未処分利益剰余金	383,356,338	-	334,578,630	-	48,777,708	14.6
総収益	1,352,018,113	100.0	1,395,676,410	100.0	△ 43,658,297	△ 3.1
総費用	968,662,405	100.0	1,061,986,159	100.0	△ 93,323,754	△ 8.8

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	44,340,506,011	96.8	43,161,813,278	96.2	1,178,692,733	2.7
有 形 固 定 資 産	13,258,980,678	28.9	13,476,224,354	30.0	△ 217,243,676	△ 1.6
飯 梨 川 水 道 設 備	7,118,371,836	15.5	7,205,557,716	16.1	△ 87,185,880	△ 1.2
土 地	497,732,485	1.1	497,310,554	1.1	421,931	0.1
建 物	125,469,914	0.3	129,751,882	0.3	△ 4,281,968	△ 3.3
構 築 物	5,528,064,520	12.1	5,566,854,441	12.4	△ 38,789,921	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	948,058,990	2.1	1,004,754,463	2.2	△ 56,695,473	△ 5.6
工 具 器 具 及 び 備 品	19,045,927	0.0	6,886,376	0.0	12,159,551	176.6
江 の 川 水 道 設 備	5,938,270,296	13.0	6,061,673,606	13.5	△ 123,403,310	△ 2.0
土 地	196,089,950	0.4	196,089,950	0.4	0	0
建 物	227,668,363	0.5	233,326,681	0.5	△ 5,658,318	△ 2.4
構 築 物	5,089,471,180	11.1	5,207,709,539	11.6	△ 118,238,359	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	410,266,110	0.9	420,558,784	0.9	△ 10,292,674	△ 2.4
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	14,773,932	0.0	3,987,891	0.0	10,786,041	270.5
斐 伊 川 水 道 設 備	134,630,103	0.3	137,128,731	0.3	△ 2,498,628	△ 1.8
構 築 物	134,630,103	0.3	137,128,731	0.3	△ 2,498,628	△ 1.8
業 務 設 備	67,708,443	0.1	71,864,301	0.2	△ 4,155,858	△ 5.8
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	55,011,736	0.1	57,827,370	0.1	△ 2,815,634	△ 4.9
構 築 物	4,026,005	0.0	4,469,406	0.0	△ 443,401	△ 9.9
機 械 及 び 装 置	12,048	0.0	31,799	0.0	△ 19,751	△ 62.1
車 両 運 搬 具	913,379	0.0	1,840,014	0.0	△ 926,635	△ 50.4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,162,775	0.0	1,113,212	0.0	49,563	4.5
建 設 仮 勘 定	30,784,032,066	67.2	29,388,095,657	65.5	1,395,936,409	4.8
斐伊川水道建設事業費	30,773,088,366	67.2	29,381,494,657	65.5	1,391,593,709	4.7
新飯梨川耐震化事業費	0	0	6,601,000	0.0	△ 6,601,000	皆減
飯梨川水管橋改修事業費	586,700	0.0	0	0	586,700	皆増
飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000	0.0	0	0	4,282,000	皆増
江の川水管橋耐震対策事業費	6,075,000	0.0	0	0	6,075,000	皆増
無 形 固 定 資 産	297,493,267	0.6	297,493,267	0.7	0	0
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.7	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.7	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
流 動 資 産	1,471,028,024	3.2	1,725,336,283	3.8	△ 254,308,259	△ 14.7
現 金 預 金	1,362,820,481	3.0	1,550,122,772	3.5	△ 187,302,291	△ 12.1
未 収 金	105,091,029	0.2	172,322,397	0.4	△ 67,231,368	△ 39.0
貯 蔵 品	3,016,277	0.0	2,790,877	0.0	225,400	8.1
そ の 他 流 動 資 産	100,237	0.0	100,237	0.0	0	0
資 産 合 計	45,811,534,035	100.0	44,887,149,561	100.0	924,384,474	2.1

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	688,101,527	1.5	596,626,337	1.3	91,475,190	15.3
他会計借入金(負債)	325,941,413	0.7	260,163,563	0.6	65,777,850	25.3
電気会計借入金(負債)	325,941,413	0.7	260,163,563	0.6	65,777,850	25.3
引 当 金	362,160,114	0.8	336,462,774	0.7	25,697,340	7.6
退職給与引当金	211,251,160	0.5	199,882,112	0.4	11,369,048	5.7
修繕準備引当金	150,908,954	0.3	136,580,662	0.3	14,328,292	10.5
流 動 負 債	112,805,143	0.2	506,804,209	1.1	△ 393,999,066	△ 77.7
未 払 金	110,144,387	0.2	503,318,182	1.1	△ 393,173,795	△ 78.1
未 払 費 用	808,039	0.0	507,011	0.0	301,028	59.4
その他流動負債	1,852,717	0.0	2,979,016	0.0	△ 1,126,299	△ 37.8
負 債 合 計	800,906,670	1.7	1,103,430,546	2.5	△ 302,523,876	△ 27.4
資 本 金	29,055,560,911	63.4	28,346,952,593	63.2	708,608,318	2.5
自 己 資 本 金	14,765,478,000	32.2	14,023,900,000	31.2	741,578,000	5.3
繰入資本金	10,820,000,000	23.6	10,413,000,000	23.2	407,000,000	3.9
組入資本金	3,945,478,000	8.6	3,610,900,000	8.0	334,578,000	9.3
借入資本金	14,290,082,911	31.2	14,323,052,593	31.9	△ 32,969,682	△ 0.2
企 業 債	13,117,144,402	28.6	13,173,084,090	29.3	△ 55,939,688	△ 0.4
他会計借入金	1,172,938,509	2.6	1,149,968,503	2.6	22,970,006	2.0
剰 余 金	15,955,066,454	34.8	15,436,766,422	34.4	518,300,032	3.4
資 本 剰 余 金	15,571,710,116	34.0	15,102,187,792	33.6	469,522,324	3.1
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工事負担金	430,079,559	0.9	430,079,559	1.0	0	0
国庫補助金	15,131,465,141	33.0	14,661,942,817	32.7	469,522,324	3.2
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利益剰余金	383,356,338	0.8	334,578,630	0.7	48,777,708	14.6
当年度未処分利益剰余金	383,356,338	0.8	334,578,630	0.7	48,777,708	14.6
資 本 合 計	45,010,627,365	98.3	43,783,719,015	97.5	1,226,908,350	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	45,811,534,035	100.0	44,887,149,561	100.0	924,384,474	2.1

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において2件2,142 m²の売却があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：m²・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,059	216,059	180,826	83.7	83.7	15
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,270	135,304	27.9	63.4	7
計	—	1,084,278	701,059	429,329	316,130	45.1	73.6	22

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は7億635万円余で、予算額に比べ61万円余の増額となっている。

営業収益は江島工業団地売却及び旭拠点工業団地の売却に係る割賦金の収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は6億9,639万円余で、予算額に比べ769万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費及び雑支出の減によるものである。

営業費用は、主として旭拠点工業団地等における宅地売却原価分6億9,179万円余である。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
土地造成事業収益	705,732,000	706,350,705	618,705	100.1	
営業収益	694,659,000	694,659,738	738	100.1	
営業外収益	11,073,000	11,690,967	617,967	105.6	

支出

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
土地造成事業費用	704,090,000	696,396,007	0	7,693,993	98.9	
営業費用	700,083,000	696,389,699	0	3,693,301	99.5	
営業外費用	4,007,000	6,308	0	4,000,692	0.2	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入は、決算額、予算額とも0円であった。

資本的支出の決算額は7億1,150万円余で、予算額に比べ136万円余の不用額を生じている。

長期借入金償還金は、旭拠点工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び江島工業団地造成事業に係る一般会計借入金の償還金5億3,110万円余及び電気事業会計借入金償還金1億8,039万円余である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額7億1,150万円余は、過年度分損益勘定留保資金3億2,671万円余及び現年度分損益勘定留保資金3億8,478万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 (Δ)	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
資本的収入	0	0	0	0	

支出

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的支出	712,879,000	711,509,603	0	1,369,397	99.8	
土地造成費	1,367,000	0	0	1,367,000	皆減	
長期借入金償還金	711,512,000	711,509,603	0	2,397	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益7億635万円余に対し総費用6億9,639万円余で、差引995万円余の純利益となった。

(1) 当年度の総収益は7億635万円余で、前年度に比べ17億2,890万円余(Δ71.0%)減少している。

営業収益は6億9,465万円余で、前年度に比べ1億3,414万円余(Δ16.2%)減少している。これは、工業団地の売却収益の減によるものである。

営業外収益は1,169万円余で、前年度に比べ15億9,475万円余(Δ99.3%)減少している。これは、旭拠点工業団地の精算のための一般会計からの補助金16億39万円余の減等によるものである。

(2) 当年度の総費用は6億9,639万円余で、前年度に比べ25億6,491万円余(Δ78.6%)減少している。

営業費用は6億9,638万円余で、前年度に比べ25億4,314万円余(Δ78.5%)減少している。これは、旭拠点工業団地等の宅地売却原価25億4,429万円余の減等によるものである。

(3) また、当年度未処分利益剰余金995万円余の処分としては、995万円余を利益積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は24億5,401万円余で、前年度に比べ7億224万円余(△22.2%)の減となった。これは主として、旭拠点工業団地売却等に係る年賦未収金の減等によるものである。

負債総額は59万円余で、前年度に比べ970万円余(△94.2%)の減となった。これは主として、電気会計借入金の償還に伴う減によるものである。

資本総額は24億5,341万円余で、6億9,253万円余(△22.0%)の減となった。これは主として、借入資本金の減等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額12億3,430万円余に対し、支払資金総額は9億1,680万円余で、差引3億1,750万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金3億円、普通預金1,750万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	708,321,828	短 期 貸 付 金	200,000,000
短 期 貸 付 金	200,000,000	未 払 金	716,800,058
各 事 業 収 益	137,035	前 払 金	2,268
小 計	908,458,863	預 り 金	423
前年度繰越金	325,847,807		
合 計	1,234,306,670	合 計	916,802,749
収 支 差 引 額			317,503,921

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 14.0 %で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は 123,082.6 %であった。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	全国平均	算 式
自己資本構成比率	18.5	18.1	10.6	14.0	35.6	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	2,915.0	1,074.7	34,672.8	123,082.6	138.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成18年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	694,659,738	98.3	828,804,585	34.0	△ 134,144,847	△ 16.2
宅地売却収益	694,659,738	98.3	828,804,585	34.0	△ 134,144,847	△ 16.2
その他営業収益	0	0	0	0	0	-
営業費用	696,389,699	100.0	3,239,535,201	99.3	△ 2,543,145,502	△ 78.5
宅地売却原価	691,790,771	99.3	3,236,082,830	99.2	△ 2,544,292,059	△ 78.6
一般管理費	4,598,928	0.7	3,452,371	0.1	1,146,557	33.2
その他営業費用	0	0	0	0	0	-
営業損益	△ 1,729,961	—	△ 2,410,730,616	—	2,409,000,655	99.9
営業外収益	11,690,967	1.7	1,606,447,995	66.0	△ 1,594,757,028	△ 99.3
受取利息及び配当金	9,176,857	1.3	3,604,825	0.1	5,572,032	154.6
他会計補助金	0	0.0	1,600,397,520	65.7	△ 1,600,397,520	皆減
雑収益	2,514,110	0.4	2,445,650	0.1	68,460	2.8
営業外費用	6,308	0.0	21,771,545	0.7	△ 21,765,237	△ 100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,308	0.0	4,631,192	0.1	△ 4,624,884	△ 99.9
雑支出	0	0.0	17,140,353	0.5	△ 17,140,353	皆減
経常損益	9,954,698	—	△ 826,054,166	—	836,008,864	101.2
特別損益	0	—	0	—	0	-
当年度純損益	9,954,698	—	△ 826,054,166	—	836,008,864	101.2
繰越利益剰余金	0	—	88,425,323	—	△ 88,425,323	皆減
当年度未処分利益剰余金	9,954,698	—	△ 737,628,843	—	747,583,541	101.3
総収益	706,350,705	100.0	2,435,252,580	100.0	△ 1,728,901,875	△ 71.0
総費用	696,396,007	100.0	3,261,306,746	100.0	△ 2,564,910,739	△ 78.6

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	37,360,000	1.5	701,394,000	22.2	△ 664,034,000	△ 94.7
投 資	37,360,000	1.5	701,394,000	22.2	△ 664,034,000	△ 94.7
年 賦 未 収 金	37,360,000	1.5	701,394,000	22.2	△ 664,034,000	△ 94.7
宅 地 造 成	2,099,098,134	85.5	2,126,854,905	67.4	△ 27,756,771	△ 1.3
完 成 宅 地	1,234,663,677	50.3	1,262,420,448	40.0	△ 27,756,771	△ 2.2
江島工業団地造成事業費	456,755,493	18.6	484,512,264	15.4	△ 27,756,771	△ 5.7
江津地域拠点工業団地造成事業費	777,908,184	31.7	777,908,184	24.6	0	0
未 成 宅 地	864,434,457	35.2	864,434,457	27.4	0	0
江島工業団地造成事業費	0	0	0	0	0	—
江津地域拠点工業団地造成事業費	864,434,457	35.2	864,434,457	27.4	0	0
旭拠点工業団地造成事業費	0	0	0	0	0	—
流 動 資 産	317,552,825	12.9	328,004,869	10.4	△ 10,452,044	△ 3.2
現 金 預 金	317,503,921	12.9	325,847,807	10.3	△ 8,343,886	△ 2.6
預 金	317,503,921	12.9	325,847,807	10.3	△ 8,343,886	△ 2.6
未 収 金	48,904	0.0	2,157,062	0.1	△ 2,108,158	△ 97.7
営 業 未 収 金	0	0	1,765,000	0.1	△ 1,765,000	皆減
営 業 外 未 収 金	48,904	0.0	392,062	0.0	△ 343,158	△ 87.5
資 産 合 計	2,454,010,959	100.0	3,156,253,774	100.0	△ 702,242,815	△ 22.2
固 定 負 債	339,678	0.0	9,361,477	0.3	△ 9,021,799	△ 96.4
他 会 計 借 入 金	0	0	9,021,799	0.3	△ 9,021,799	皆減
電 気 会 計 借 入 金	0	0	9,021,799	0.3	△ 9,021,799	皆減
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
流 動 負 債	257,658	0.0	945,568	0.0	△ 687,910	△ 72.8
未 払 金	257,658	0.0	945,444	0.0	△ 687,786	△ 72.7
営 業 未 払 金	257,658	0.0	945,444	0.0	△ 687,786	△ 72.7
営 業 外 未 払 金	0	0	0	0	0	—
そ の 他 未 払 金	0	0	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	0	0	124	0.0	△ 124	皆減
預 り 金	0	0	124	0.0	△ 124	皆減
負 債 合 計	597,336	0.0	10,307,045	0.3	△ 9,709,709	△ 94.2
資 本 金	2,413,102,742	98.3	3,115,590,546	98.7	△ 702,487,804	△ 22.5
自 己 資 本 金	303,682,589	12.4	303,682,589	9.6	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	12.4	303,682,589	9.6	0	0
借 入 資 本 金	2,109,420,153	86.0	2,811,907,957	89.1	△ 702,487,804	△ 25.0
企 業 債	0	0	0	0	0	—
他 会 計 借 入 金	2,109,420,153	86.0	2,811,907,957	89.1	△ 702,487,804	△ 25.0
剰 余 金	40,310,881	1.6	30,356,183	1.0	9,954,698	32.8
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.2	750,128,215	23.8	△ 719,772,032	△ 96.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.2	750,128,215	23.8	△ 719,772,032	△ 96.0
利 益 剰 余 金	9,954,698	0.4	△ 719,772,032	△ 22.8	729,726,730	101.4
建 設 改 良 積 立 金	0	0	17,856,811	0.6	△ 17,856,811	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,954,698	0.4	△ 737,628,843	△ 23.4	747,583,541	101.3
資 本 合 計	2,453,413,623	100.0	3,145,946,729	99.7	△ 692,533,106	△ 22.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,454,010,959	100.0	3,156,253,774	100.0	△ 702,242,815	△ 22.2

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医業収益	14,450,644,542	1,410,860,290	15,861,504,832
医業費用	15,118,394,613	2,493,202,824	17,611,597,437
医業損益	△ 667,750,071	△ 1,082,342,534	△ 1,750,092,605
医業外収益	1,572,754,108	800,493,869	2,373,247,977
医業外費用	1,144,703,402	67,007,633	1,211,711,035
医業外損益	428,050,706	733,486,236	1,161,536,942
経常損益	△ 239,699,365	△ 348,856,298	△ 588,555,663
特別利益	23,185,526	4,665,139	27,850,665
特別損失	14,247,087	19,275,784	33,522,871
特別損益	8,938,439	△ 14,610,645	△ 5,672,206
当年度純損益	△ 230,760,926	△ 363,466,943	△ 594,227,869
前年度繰越損益	12,406,833,021	1,657,237,565	14,064,070,586
当年度未処理損益	12,637,593,947	2,020,704,508	14,658,298,455
総収益	16,046,584,176	2,216,019,298	18,262,603,474
総費用	16,277,345,102	2,579,486,241	18,856,831,343

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固定資産	30,742,826,994	6,951,936,055	37,694,763,049
流動資産	7,290,140,521	1,083,764,181	8,373,904,702
繰延資産	823,077,336	287,370,479	1,110,447,815
資産合計	38,856,044,851	8,323,070,715	47,179,115,566
固定負債	44,000,000	1,295,306,000	1,339,306,000
流動負債	1,727,000,183	362,761,313	2,089,761,496
負債合計	1,771,000,183	1,658,067,313	3,429,067,496
資本金	46,754,128,318	8,679,074,745	55,433,203,063
自己資本金	15,681,490,794	2,888,994,745	18,570,485,539
借入資本金	31,072,637,524	5,790,080,000	36,862,717,524
剰余金	△ 9,669,083,650	△ 2,014,071,343	△ 11,683,154,993
資本剰余金	2,968,510,297	6,633,165	2,975,143,462
欠損金	12,637,593,947	2,020,704,508	14,658,298,455
資本合計	37,085,044,668	6,665,003,402	43,750,048,070
負債・資本合計	38,856,044,851	8,323,070,715	47,179,115,566

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,132,386,000	148,420,764	1,205,780,035	694,659,738	3,181,246,537
営業費用	1,039,703,063	159,672,697	779,457,721	696,389,699	2,675,223,180
営業損益	92,682,937	△ 11,251,933	426,322,314	△ 1,729,961	506,023,357
財務収益	5,928,524	0	0	0	5,928,524
財務費用	61,698,387	0	0	0	61,698,387
事業（営業）外収益	39,441,361	33,286,177	143,432,578	11,690,967	227,851,083
事業（営業）外費用	28,491,443	46,449,063	189,204,684	6,308	264,151,498
経常損益	47,862,992	△ 24,414,819	380,550,208	9,954,698	413,953,079
特別利益	0	0	2,805,500	0	2,805,500
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	47,862,992	△ 24,414,819	383,355,708	9,954,698	416,758,579
総収益	1,177,755,885	181,706,941	1,352,018,113	706,350,705	3,417,831,644
総費用	1,129,892,893	206,121,760	968,662,405	696,396,007	3,001,073,065

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	11,246,981,302	13,017,614,150	44,340,506,011	37,360,000	68,642,461,463
宅地造成	0	0	0	2,099,098,134	2,099,098,134
流動資産	1,954,108,709	216,637,047	1,471,028,024	317,552,825	3,959,326,605
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	13,201,090,011	13,234,251,197	45,811,534,035	2,454,010,959	74,700,886,202
固定負債	180,376,142	64,119,760	688,101,527	339,678	932,937,107
流動負債	37,064,310	8,692,961	112,805,143	257,658	158,820,072
負債合計	217,440,452	72,812,721	800,906,670	597,336	1,091,757,179
資本金	9,829,540,382	5,820,118,907	29,055,560,911	2,413,102,742	47,118,322,942
自己資本金	4,714,307,652	398,124,262	14,765,478,000	303,682,589	20,181,592,503
借入資本金	5,115,232,730	5,421,994,645	14,290,082,911	2,109,420,153	26,936,730,439
剰余金	3,154,109,177	7,341,319,569	15,955,066,454	40,310,881	26,490,806,081
資本剰余金	2,639,155,489	7,813,476,966	15,571,710,116	30,356,183	26,054,698,754
利益剰余金	514,953,688	△ 472,157,397	383,356,338	9,954,698	436,107,327
積立金	467,089,770	13,804,709	0	0	480,894,479
当年度未処分利益剰余金	47,863,918	△ 485,962,106	383,356,338	9,954,698	△ 44,787,152
資本合計	12,983,649,559	13,161,438,476	45,010,627,365	2,453,413,623	73,609,129,023
負債・資本合計	13,201,090,011	13,234,251,197	45,811,534,035	2,454,010,959	74,700,886,202

参考

企業局の企業債・借入金残高

単位:千円、%

利率	企業債残高				H19年度末企業債残高			
	H19	H18	構成比 (H19)	増減 H19-H18	電気事業	工業用 水道事業	水道事業	宅地造成 事業
1.0%未満	2,266,726	162,440	10.7	2,104,286	2,054,145	4,400	208,181	0
1.0%以上2.0%未満	7,232,847	5,567,183	34.3	1,665,664	1,441,684	337,120	5,454,043	0
2.0%以上3.0%未満	8,348,203	7,843,300	39.5	504,903	492,602	1,215,315	6,640,286	0
3.0%以上4.0%未満	1,562,709	1,655,578	7.4	-92,869	726,193	523,236	313,280	0
4.0%以上5.0%未満	768,229	828,523	3.6	-60,294	86,902	439,520	241,807	0
5.0%以上6.0%未満	406,419	458,661	1.9	-52,242	80,413	239,098	86,908	0
6.0%以上7.0%未満	473,945	567,338	2.2	-93,393	178,816	122,490	172,639	0
7.0%以上8.0%未満	54,478	1,593,535	0.3	-1,539,057	54,478	0	0	0
8.0%以上	0	31,341	0	-31,341	0	0	0	0
起債計	21,113,556	18,707,899	—	2,405,657	5,115,233	2,881,179	13,117,144	0
							21,113,556	
一般会計借入金	5,786,023	5,874,548	—	—	0	2,525,906	1,150,697	2,109,420
電気事業会計借入金	37,151	418,783	—	—	0	14,910	22,241	0
起債・借入金合計	26,936,730	25,001,230	—	—	5,115,233	5,421,995	14,290,082	2,109,420
							26,936,730	

(注)利率7%以上の企業債減少額のうち、10億45百万円余(水道・工業用水道事業)は、補償金免除繰上償還の制度を活用して償還・借換措置がなされた。

